



マクセルホールディングス株式会社
<http://www.maxell.co.jp/>

統 合 報 告 書 2017
マクセルホールディングス株式会社

maxell
Within, the Future



このレポートはFSC®認証紙にベジタブルインキで印刷しています。

Printed in Japan
2017.10

新生マクセルは、
新たな飛躍のステージへと向かいます。

経営ビジョン

スマートライフをサポート
人のまわりにやすらぎと潤い



マクセルホールディングス株式会社
代表取締役 取締役社長
勝田 善春

2017年10月1日、マクセルは持株会社体制へと移行しました。これまで以上に経営の独立性を高めて、新たな飛躍に向けて第一歩を踏み出すとともに、グループ経営の強化と事業執行の迅速化により事業成長を加速します。

私たちの掲げる経営ビジョン「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」には、一人ひとりの生活に寄り添い、多様でニッチなニーズに応えて、「やすらぎと潤い」、「安心と快適」、さらに新しい付加価値による感動をつくり、届けたいとの思いが込められています。経営ビジョンの実現に向けて、私たちはコアコンピタンスを十分活かせる領域として、「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」を成長3分野と位置づけ、積極的に投資しています。各分野において、規模は小さくとも競争力のある事業、製品、サービスを増やして太い幹に育てていくことにより、激変する経営環境下にも強い事業ポートフォリオの構築をめざします。また、新しく生まれ変わるマクセルの姿を世の中に訴求し、皆様から共感されるブランドを再構築することも重要な課題です。一つ先の未来を常に見つめたうえで多様なニーズに応え、新しい付加価値による感動をすべてのステークホルダーに届けることができるよう全力を尽くします。

マクセルは、新しい体制のもと、さまざまな社会課題と向き合い、企業価値の向上とともに、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。



Within, the Future

未来の中に、いつもいる

マクセルは、人のよろこぶ顔が大好きです
独自のアナログ技術を最新のデジタル技術につなぐ力と
人とつながる力で製品をつくりあげ
さまざまな感動を生み出してきました

そしてこれからは、この2つの力をさらに活かし
日々の生活や、クルマの領域、健康・理美容の分野など
いろいろな未来の中で人に寄り添い
いままでにない驚きを届けたい、そう考えているのです

新しいマクセルを見てください
大胆な発想で、事業の枠を超え
ワクワクする製品を送り出していきます

私たちの手には
一人ひとりのくらしをより豊かなものへと解放し
未来を動かす力が宿っています



マクセル株式会社
ブランド戦略統括本部 企画部
ブランディング推進課
松宮 有紀 中島 琴音

松宮: マクセルブランドの再構築にあたり、まず、一般の方や社員へのヒアリングを行いました。すると、「マクセルは、何をしている会社?」という声が多量にあり、そのような疑問を払拭していく取り組みの必要性を痛感しました。平成筑豊鉄道のラッピング電車 (P44 参照) やコーポレートムービーなどを通じて、いままであまり知られていなかったマクセルの製品や事業を知っていただく良い機会を提供できたと感じています。これからも、マクセルに共感していただけるようなブランディング活動を推進していきます。

中島: 本格的な取り組みは、はじまったばかりですが、事業本部ごとのヒアリングでは、早くも事業本部の垣根を越えた製品をつくりたいという声が上がっており、手応えを感じています。マクセルグループ内のシナジーを活かした製品開発が加速するのではないかと期待しています。私もこの部署に配属されて、あらためて各事業本部が持つ技術力の高さや製品を目の当たりにし、そこで感じた魅力や誇りをすべての従業員と共有することで、日々のモチベーションアップにつなげていきたいと考えています。

Contents

新生マクセルは、 新たな飛躍のステージへと向かいます。	1
一目でわかる “マクセルらしさ”	5
財務・非財務ハイライト	6
会長メッセージ	7
社長メッセージ	9
マクセルの価値創造	13
マクセルのコアコンピタンス	15
特集: マクセルならではの 「CSV 経営」で飛躍	17
2016 年度業績概要と 中期経営計画の進捗状況	19
成長 3 分野の事業概要、業績と見通し	21
コーポレート・ガバナンス	23
役員一覧	26
社外取締役メッセージ	27
マクセルの CSR CSR 活動の考え方	28
お客様とともに: お客様の声と品質を第一に	29
お取引先とともに: 紐帯を進化させる	30
従業員とともに: マクセルの「現場力」を支える	31
地域・社会とともに: 次世代育成につながる活動に注力	33
地球環境とともに: 豊かな環境を未来へ	35
連結財務情報	39
グループ拠点一覧	43
企業情報	45
株式情報／編集方針	46

一目でわかる“マクセルらしさ”

リチウムイオン電池

ドローン用
10Cの大電流で
98%の容量維持

※ 10c: 1時間に放電する電流の10倍



円筒形CR電池

スマートメーター

10年超
の長期信頼性



ポータブルプロジェクター(SP-1J)

机上に投写OK、モビリティに優れた

1.2kg



EMS運動器「もてケア」



15ステップの
オリジナルプログラム
貼るだけで手軽に筋トレ

車載カメラ用レンズユニット



15年の実績、15種類以上の
カスタムレンズを世界に供給

光触媒除菌消臭器「ルミネオ」



除菌・ウイルス除去

99.9%

LEDランタン「MIZUSION」(ミズシオン)



水と塩で発電

約80時間点灯

ハイレゾ対応ヘッドホン



再生周波数帯域:

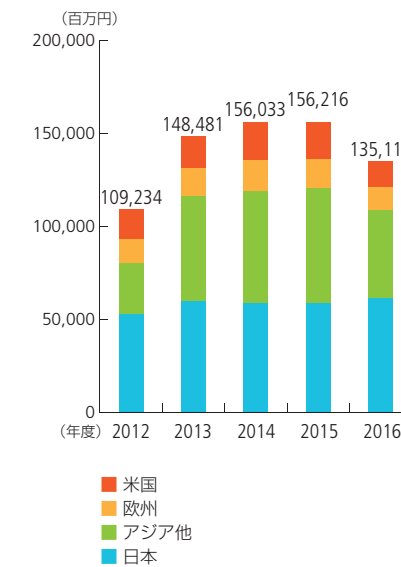
20~
70,000Hz

優れた高音指向性

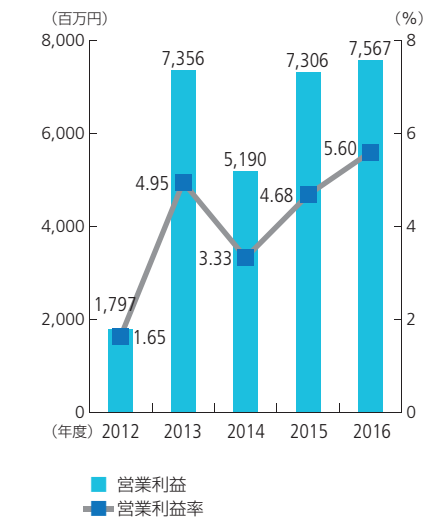
財務・非財務ハイライト

(注)2016年度=2017年3月期

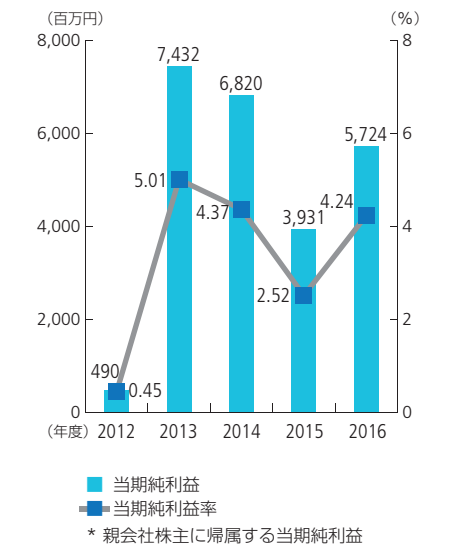
連結売上高(地域別)



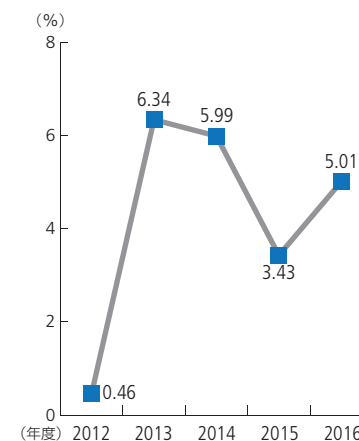
営業利益・営業利益率



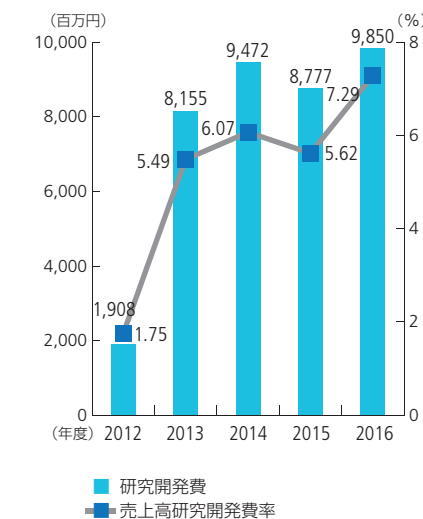
当期純利益*・当期純利益率



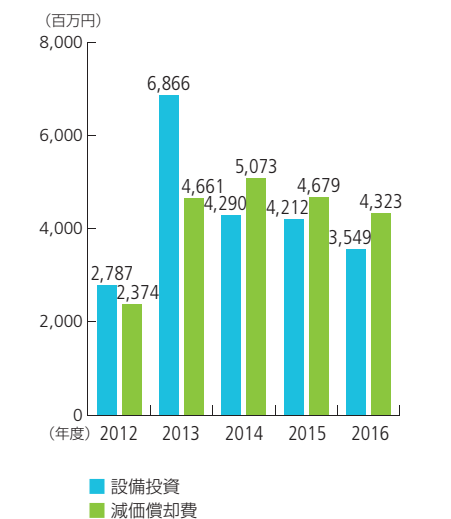
ROE



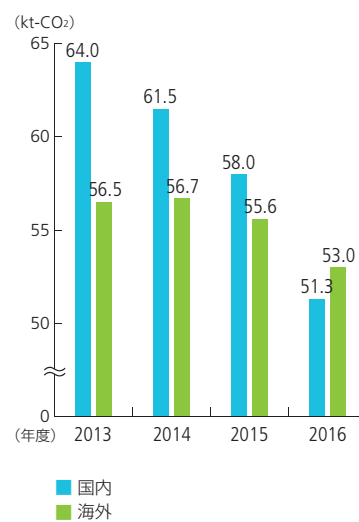
研究開発費・売上高研究開発費率



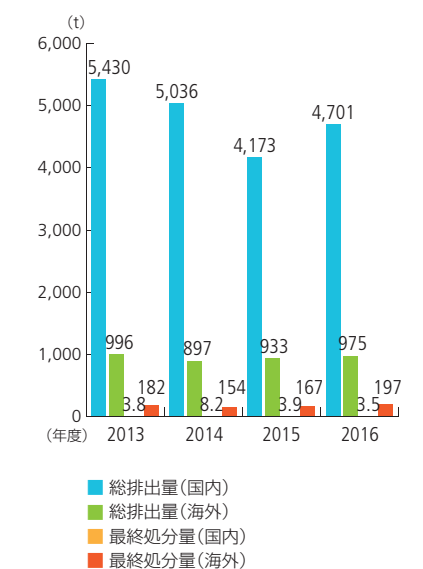
設備投資・減価償却費



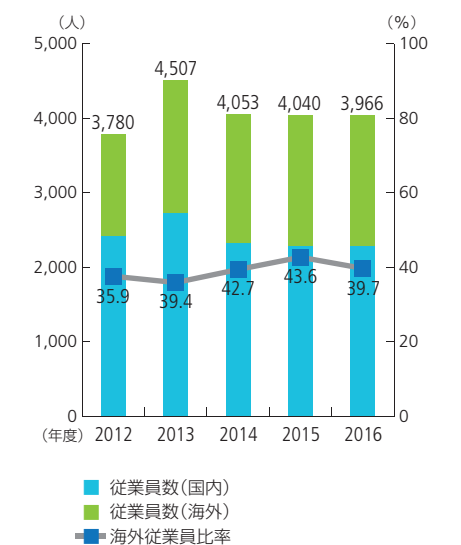
CO₂排出量



産業廃棄物排出量



期末従業員数・海外従業員数



マクセルは、 新たな成長のステージに踏み出します

マクセルホールディングス株式会社
代表取締役 取締役会長

千歳喜弘



10年先を見据えた構造改革を経て、成長加速に向けた自主独立経営の推進へ

2010年、マクセルは非上場となりました。翌年、私が社長に就任して以降、抜本的な構造改革を行い、これまで培ってきた「アナログコア技術」「モノづくり力」を活かして事業ポートフォリオを変革し、成長3分野への経営資源の集中を進めてきました。

2014年3月の再上場後は中期経営計画「New Maxell Innovation (NMI) 17」による収益体質強化に邁進し、一定のめどが立った2016年、経営を現社長である勝田に託し、会長・社長体制に移行することにより、ガバナンスと執行体制を強化しました。

これら改革の成果により、マクセルは、持続的な成長をめざすステージに向かうことが可能となりました。その一方で、今後の中長期的な持続的成長を確たるものとするには、安定的かつ強靱な経営体制に加え、一定の企業規模も必要になります。

マクセルは今、経営ビジョンにある「人のまわりにやすらぎと潤い」の事業領域に特化しています。一方、日立グループは経営の選択と集中のなかで社会インフラへの志向がより強まっています。この状況を踏まえ、マクセルがさらなる成長を加速するには、自主独立経営をさらに進め、経営判断のスピードを上げることが不可欠との判断に至りました。これにより、2017年3月、日立グループと協力関係は継続しながらも独立することになりました。

「共創共栄」を追求するユニークな持株会社体制で規模拡大をめざす

構造改革の断行、自主独立経営の推進に次ぐステージとして、2017年10月にマクセルは、持株会社体制に移行しました。これは、さらに成長加速するステージに入るには、新たな技術や製品領域の拡充による規模拡大を柔軟に行っていくためのプラットフォームの構築が適切であると考えたからです。

マクセルの規模拡大のためのキーワードが、「共創共栄」です。持株会社を核として、強い技術やモノづくり力を持つ企業に、この「マクセルビジネスプラットフォーム」に参画していただくようにしていきます。

「マクセルビジネスプラットフォーム」では、相互に自主独立経営を尊重し、従業員が高いモチベーションと責任感を持って共に企業価値向上に取り組める環境を維持していきます。この取り組みにより、日本の強さの源泉である「モノづくり」の維持にも貢献していけると考えています。

マクセルグループがさらに規模を拡大し、成長を加速することにより、あらゆるステークホルダーに価値をお届けすることができ、ひいてはこれが当グループに持続可能な成長をもたらすことで従業員たちも幸せになる——この循環こそが、私たちがめざす姿です。

ステークホルダーの皆様には、これまでとは異なる次元の成長ステージに入るマクセルの今後にご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年10月



「人のまわり」の領域で、 「選択と集中」により収益を拡大します

マクセルホールディングス株式会社
代表取締役 取締役社長

勝田善春

2016年度の振り返り

成長3分野への経営資源集中に手応え

2016年6月の社長就任以来、成長3分野への経営資源の集中を一段と進めました。その結果、マクセルにとって強みを活かせるニッチな領域に絞り込むことで、マクセルならではのモノづくりをいかに発揮し、競争力のある製品ラインを強化できたと感じた一年となりました。今後も、お客様や市場のニーズを見極め、マクセルの独自性が発揮できる領域に絞って展開する「ブルーオーシャン戦略」*を進めていきたいと考えています。

既存事業については、収益性の観点から継続か否かの判断を迅速かつ明確に行うことで、採算性が課題となっていた事業の整理を進めました。さらなる成長への自信を深めるとともに、事業再構築のスピードが計画以上であったことを高く評価しています。

その一方で、2016年度業績については、収益力の向上に努めた結果、期初の予想を上回る利益を確保したものの、売上高は期初の予想を下回りました。これは、不採算であったレガシー事業の縮減が想定以上に進んだことに加え、熊本地震の影響によりプロジェクター事業で出荷停止が発生したことによるものです。

2017年度についても、これらの影響が続いており、中期経営計画「NMI17」において最終年度の目標としてきた売上高、営業利益、営業利益率を下回る見通しです。

* 競合大手が参入しにくい規模で、マクセルが競争力を発揮できる領域に、市場ニーズのある製品を提供する戦略

新生マクセルのめざすもの

持株会社体制と自主独立経営を一気に成し遂げた意味

構造改革と「人のまわり」の領域をターゲットとする成長3分野への集中を進めた結果、マクセルと社会インフラを主たる事業領域とする日立グループとは立ち位置の違いが明らかになっていました。また、マクセルがもう一段の成長を遂げていくには、オーガニックな成長に加え、志を同じくする企業の技術やモノづくり力を結集し、ニッチだがエッジの利いた事業・製品を多数創出する仕組みをつくることが不可欠といえます。会長の千歳からも説明しているように、この仕組みの核となる「マクセルビジネスプラットフォーム」を構築することにより、特に有望と考えているESOL(エナジー／産業用部材／光学／ライフソリューション)領域において、非連続な拡大機会をもたらす企業の参画を積極的に促し、共に成長することをめざします。

コアとなる強みを堅持しながら、さまざまな選択肢を取りうる経営の自由度とそこに生まれる責任の重さをしっかりと受け止め、マクセルらしい成長のあり方をさらに追求していく覚悟です。

社長直轄組織を立ち上げ、ブランド再構築、CSVに挑戦

自主独立経営に踏み出すことから生まれる重要な課題の1つが、ブランドの再構築です。マクセルは元来、性能、技術、品質に対するこだわりが強い企業です。ニッチ領域でのトップ戦略を追求していくには、新生マクセルとして、強みである技術イメージに加え、「人のまわり」に寄り添う企業であることを社会に対して明確に伝えていかなければ、と考えています。そこで、ブランド再構築に取り組むため、社長直轄のブランド戦略統括本部を立ち上げました。

「人のまわりにやすらぎと潤い」という経営ビジョンに加え、もう1つマクセルが重視する考え方に、CSV(Creating Shared Value、共通価値の創造)があります。従来から力を入れてきたCSRの取り組みに加え、「事業活動を通じた社会課題の解決」を事業活動の根幹に据え、社会と共創共栄しながら、持続的な企業成長を果たしていく——マクセルならではのCSVを明確にしていきます。



そして、ブランド再構築にあたっては、当社ならではの差別化した提供価値「マクセルユニーク」を追求することによる脱コモディティ化とCSVの推進を実現し、社会との接点を広げながら事業の拡大を図ります。能動的なパブリシティやSNSの活用により、ステークホルダーとの積極的な対話を進めていきます。

持続的成長力を高めるために

次世代、次々世代育成で、持続的成長を確たるものに

自主独立経営を堅持し、持続的成長を確固たるものにするための中長期的な課題が、人財育成です。構造改革を進めるなかで社員の意識改革に注力してきた結果、目標としてきた「自走できる社員」が確実に育ちつつあります。さらに持株会社体制がスタートし、ニッチな領域でトップ製品を数多く展開していくためには、事業全体の判断ができる管理職の育成が急務といえます。こうした層を早期に育成するため、私自身の経営経験から得たことを生の言葉で伝えたいとの想いから、ミドルマネジメント層との対話の機会を増やす取り組みを行っています。

さらに次世代にスムーズにバトンを渡すため、経営幹部の育成にも傾注しており、次期幹部候補となる人財をリストアップし、本人に自覚を促すとともに周囲に認識させ、社内外でさまざまな事業経験を積ませて育成を図っています。

またダイバーシティの推進では、2013年9月にスタートした女性活躍促進プロジェクト「M-Wing」が軌道に乗り、活動の枠を広げています。

今後のグローバル展開を担っていく海外人財についても、積極的な登用や権限移譲を進めていきます。

持株会社の体制を活かすためにも、事業会社には自主独立の精神を徹底する一方、従業員には“One Maxell”の意識を根づかせ、マクセルとしての求心力を高めていく構えです。

成長投資を循環させるキャッシュマネジメントを徹底

構造改革を断行し、限られた経営資源から果敢に成長投資を行ってきたマクセルは、キャッシュマネジメントにさらに磨きをかけていきます。特に多種多様な製品を擁するマクセルでは、それぞれの製品特性や市場環境を見極めたうえでの、たゆまぬ収益改善と厳しいコスト効率管理が欠かせません。このため、たとえば製品のシーズ探索の段階から調達本部が入り込み、サプライヤーとの素材開発を通じた収益性向上に成果を上げています。それぞれの事業を「いかにキャッシュを生み出すか」との観点で見直し、それぞれに即した指標で管理を行っています。

こうして事業活動から得られるキャッシュを継続的に増加させ、再投資の循環を加速することでマクセルがめざす水準の成長を実現していきます。

資本効率の向上と株主還元

ROE重視の経営を徹底、安定配当と成長投資を両立

マクセルでは資本効率の向上を経営課題に掲げており、株主の皆様からお預かりした資本に対するリターンを高める経営を実践しています。具体的には、ROEを重視した経営を社内に浸透させ、中期的にROE8%以上の達成をめざします。財務戦略としては、まずは成長加速のために利益の創出につながる投資水準を確保し、投資案件を厳選することで投資に対する収益率を高めていきます。さらにフリーキャッシュ・フローの活用として、資本効率性も踏まえ、株主還元策を実施していきます。株主

還元は、安定配当と企業価値向上のための投資の適切なバランスを検討のうえで、実施していきます。

結びにかえて

2017年度は、中期経営計画「NMI17」の最終年度であり、さらなる飛躍に向けた土台を完成させるための年と位置づけています。2018年度からの次期中期経営計画を現在策定中であり、この公表に際しては、皆様にスピード感をもって、収益拡大に臨んでいく姿をご紹介したいと考えております。ステークホルダーの皆様におかれましては、マクセルのさらなる飛躍にこれまで以上のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2017年10月



マクセルは、「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の成長3分野を軸としたグローバルな事業領域で、経営ビジョン「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」の実現につながる社会課題解決への貢献と、事業成長によるキャッシュ創出の両立に取り組んでいます。ソリューションの遂行にあたっては、マーケットインの視点で事業機会を探索し、ターゲットとするお客様ニーズと市場特性に対して、

他社が参入しにくく、マクセルの独自性を発揮できる領域に絞って展開しています。この「ブルーオーシャン戦略」のモノづくりを担う仕組みが、「マクセルビジネスプラットフォーム」です。特徴のある技術とモノづくり力、パートナーとの協業関係から成る土台こそが、すべてのステークホルダーへの提供価値の源泉となっています。



マクセルのコアコンピタンス: ユースケース起点で独自性発揮

グローバル化の加速、デジタル化の進展に伴い、製品のコモディティ化が加速しています。また、お客様のニーズも多様化が進んでいます。プロダクトアウトやコアテクノロジー起点のみの競争軸では、お客様の求める価値をつくり出し、提供することはむずかしくなってきたのが現状です。

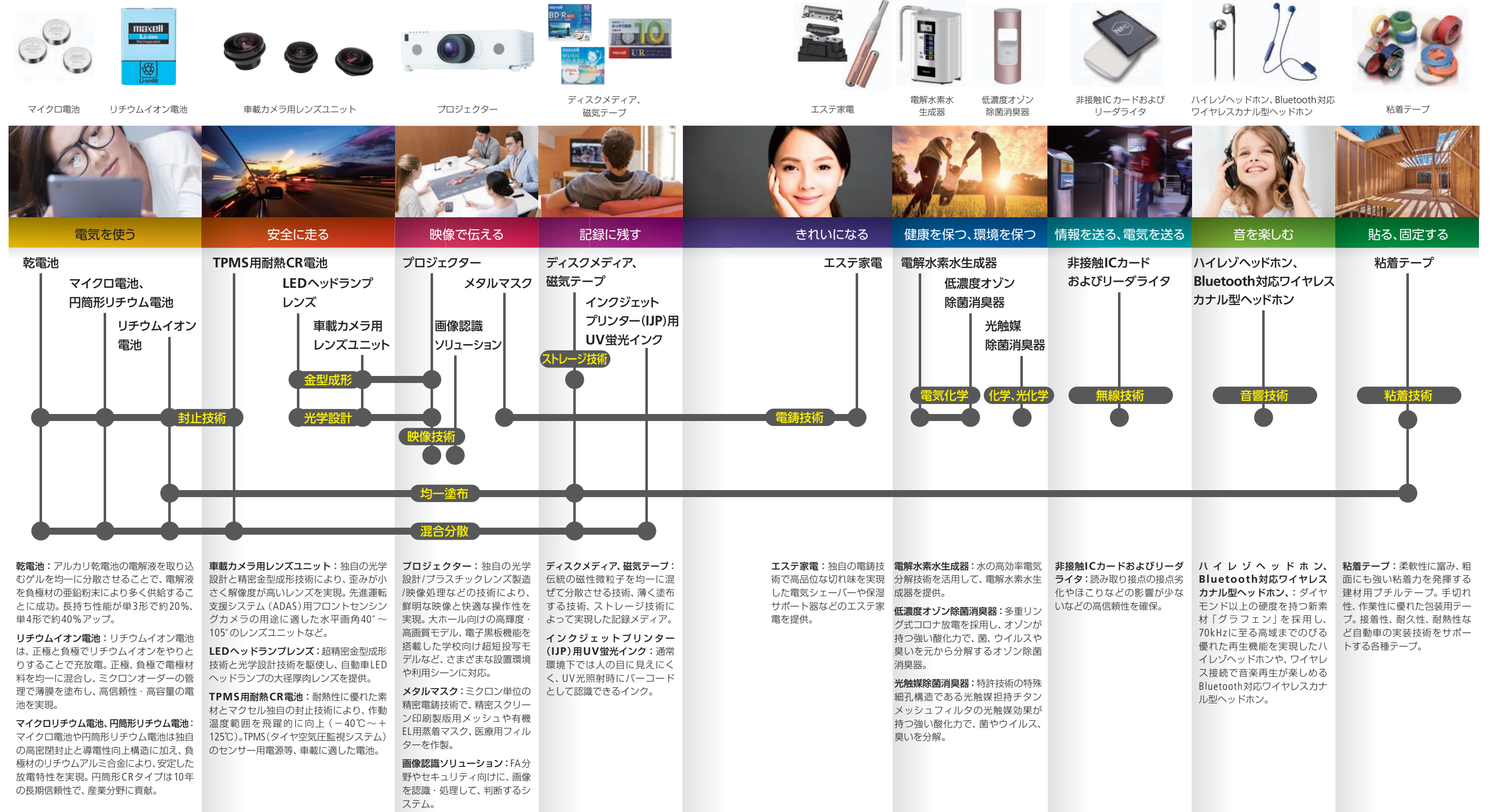
こうしたなかマクセルは、「光」「空気」「水」「音」といっ

たキーワードを切り口に、市場ニーズやお客様の課題を開発に活かし、製品開発を行っています。このマーケットインの考え方により、これまで築いてきた信頼と実績の積み重ねに磨きをかけてきました。

これが経営ビジョンである「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」の実現、つまり人の生活

をより豊かにし、持続可能な世界を創出することにつながります。この方針のもと、ユーザのエスノグラフィ（行動観察調査）により、現場に行き実際に見て、関係者がそれに基づいてディスカッションするなかで新たな発見をし、解決すべき課題を抽出しながら、ユースケース（使われ方）を想定していきます。

マクセルは、さらなる成長を図るため、さまざまなパートナーとのグローバルなオープンイノベーションにより、ユースケースの創出の幅と深みを増していきます。



▲ 特集：マクセルならではの「CSV*経営」で飛躍

国内における高齢化や少子化に伴う労働力不足、新興国で進む人口増加や都市化による水・エネルギー問題、深刻さを増す環境問題。さまざまに絡み合った社会課題を解決するには、まず企業としてそれらの解決にどのように貢献できるかを念頭に置き、取り組むこと、つまり、企業と社会の双方にとって共通の価値や利益を生む持続性のあるビジネスを展開することが不可欠です。

一方「人のまわり」に目を向けると、利便性だけでなく、心を満たす、いきいきとした生活を求めるお客様のニーズはますます強まっています。

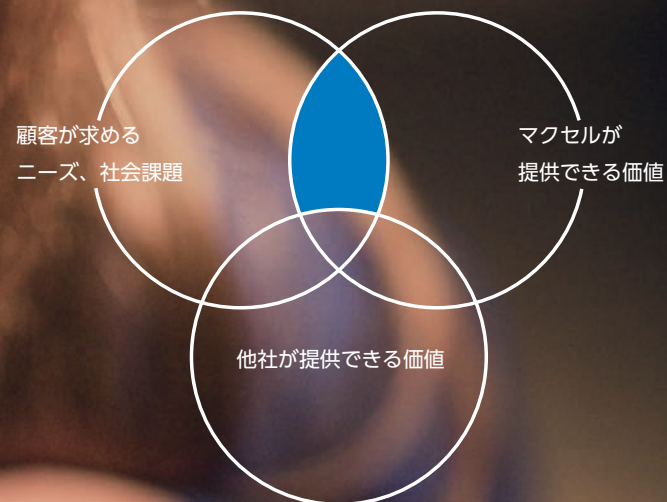
マクセルは、経営ビジョン「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」が、こうした時代の要請に応えるものと確信しています。これからも社会課題やお客様のニーズを先取りし、小さなスケールであっても生活に

寄り添うことで解決し、暮らしやすい社会の実現に貢献していきます。

お客様のニーズや社会課題を起点にしたユースケース（使われ方）の抽出力。マクセルのアナログコア技術、モノづくり力による製品創出力。この2つがしっかりとかみ合ったとき、他社が容易には真似できない、持続性の高い事業や製品が生まれます。特にアナログコア技術には無限の可能性があり、先端デジタル技術との融合により、小さなスケールで大きなモノを動かす力を創出します。

次のページでは、「人のまわり」を起点にしたCSVの事例をご紹介します。

* CSV: Creating Shared Value、共通価値の創造



「安心・安全」で未来のモビリティ社会を担う

人工知能 (AI) やビッグデータの代表的な活用例として大きな注目を集める「自動運転」——これが実現した未来のモビリティ社会は、社会課題であった交通渋滞や交通事故、クルマがもたらす環境負荷が限りなくゼロに近づく世界として描かれます。そして、先進運転支援システム (ADAS) にも使用されるのが、「ヘッドアップディスプレイ」(HUD)です。

HUDは、運転席から見える実際の風景に、センシングカメラなどのセンサーから受け取ったアラート情報の映像を重ね、視点移動を最少にしながら、周辺状況を認識しやすくし、安全運転を支援します。ドライバー、特に認知力が低下した高齢者の運転負担を軽減し、交通事故を減らす効果が期待されます。マクセルの提供価値「安心・安全」をまさに象徴する事業領域といえます。

マクセルが開発中の「スーパーAR*ヘッドアップディスプレイ」は、「遠近の再現」によって奥行き感を伝え、ドライバーの直感的かつ的確な状況判断を支援します。超短投写プロジェクター開発で磨いたマクセル独自の自由曲面光学

技術や高効率光源技術、映像補正技術が活用されています。今後、自動車を取り巻く環境は大きく変わっていくと予想されています。そうしたなかにあって「安心・安全」は人々の根底にあるニーズであり、ここで“マクセルらしさ”を確立することで社会に寄与したいと考えています。

* AR: Augmented Reality、拡張現実



スーパーARヘッドアップディスプレイのイメージ図



スーパーARヘッドアップディスプレイ試作機

「高機能・高信頼・安全」で空の産業革命を担う

自動運転と並んで、いわゆる“モビリティ”の概念を根底からくつがえし、産業や社会のあり方を変えていくイノベーションが、ドローン革命です。ドローンは高所撮影で一躍注目されましたが、現在ではインフラ構造物の点検、自動測量や自動警備などに活用されており、法整備がさらに進めば、用途拡大が加速すると見込まれます。

社会課題の視点でこの現象をみると、労働集約的なビジネスモデルにおける人手不足の解消というソリューションにつながります。物流分野はもとより、農業分野では病虫鳥獣害対策や生育状況管理などでも成果を上げており、米国の需要予測でも、農業分野が圧倒的な伸びを示しています。

日本でも、農業就業者の高齢化や担い手不足に対応した農作業時間・負担の軽減が期待されているほか、災害対応での活用も具体的に検討されています。

ドローンには、過酷な状況でも使用可能な、高出力放電かつ安全性と信頼性を実現した電池パックや充電技術が欠かせません。マクセルは、民生用電子機器で培ってきた業界トップレベルの高容量技術で、こうした課題を解決します。



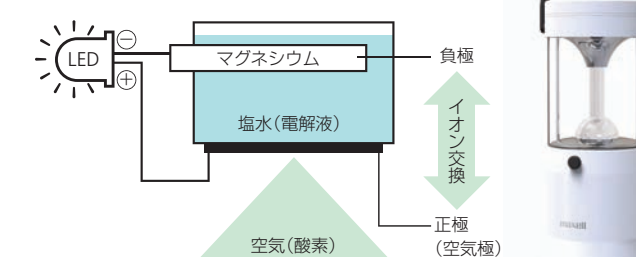
ドローン用インテリジェントリチウムイオン電池パック

シンプルで「いざというとき、頼りになる」を担う

LEDランタン「MIZUSION」(ミズシオン)は、マグネシウムを使用し、水と塩を加えることで発電し明かりがつかう仕組みです。約80時間の使用が可能で、パワーバー(マグネシウム合金)を交換すれば、繰り返し使用できます。また、長期間保管も可能です。パワーバーが負極、空気中の酸素が正極、そして塩水が電解液の役割を果たします。東日本大震災の際、ライフラインが寸断されたことで、乾電池の需要が急増し、生産が追い付かない経験をしたマクセルが「身近な素材で光を確保できるように」との想いから開発しました。災害・停電時の非常灯となるだけでなく、レジャーやアウトドアでの利用を想定しています。

また、「MIZUSION」は子どもたちへの出前授業の教材にも採用されています。

発電の仕組み



「MIZUSION」

2016年度業績概要

損益の状況

2016年度の売上高は、マイクロ電池や自動車市場向け光学部品及び粘着テープなどの販売が順調に拡大した一方、民生用リチウムイオン電池や磁気テープなどの販売が減収となりました。また、熊本地震の影響によりプロジェクターが大幅な減収となったことに加え、円高による為替の影響などから、前年同期比13.5% (21,100百万円) 減 (以下の比較はこれに同じ) の135,116百万円となりました。利益面では、プロジェクターなどの販売減や円高による為替の影響がありましたが、成長分野の伸長による増益効果及び事業ポートフォリオの改善効果に加えて、引き続き原価低減に努めました。この結果、営業利益は3.6% (261百万円) 増の7,567百万円、経常利益は10.3% (690百万円) 増の7,387百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は45.6% (1,793百万円) 増の5,724百万円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末より5,108百万円増加し、159,464百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産並びに減損損失により有形固定資産が減少する一方、現金及び預金並びに投資有価証券が増加したことによるものです。その結果、流動資産は4,914百万円増加、固定資産は194百万円増加となりました。

負債は、前年度末より794百万円増加し、41,324百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少する一方、資産除去債務及び未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は、前年度末より4,314百万円増加し、118,140百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いが1,902百万円あるものの、親会社株主に帰属する当期純利益5,724百万円を計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

2016年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、営業活動による資金の収入11,971百万円、投資活動による資金の支出2,342百万円、財務活動による資金の支出2,031百万円などにより、あわせて6,884百万円増加しました。この結果、2016年度末の資金は48,901百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,971百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,703百万円、減価償却費4,323百万円、売上債権の減少3,617百万円による資金の増加と、仕入債務の減少719百万円による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,342百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,118百万円、有形固定資産の取得による支出3,259百万円、投資有価証券の取得による支出1,507百万円による資金の減少と、有形固定資産売却による収入6,052百万円による資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,031百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払1,902百万円による資金の減少によるものです。

中期経営計画の進捗状況

マクセルは、その強みである「アナログコア技術」「モノづくり力」「グローバル」を駆使し、「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の成長3分野の拡大を加速することを主眼にした中期経営計画を2015年1月に策定しました。

3分野を中心とした成長戦略の推進については、ポートフォリオ経営が進捗、マイクロ電池や自動車市場向け光学部品など、コア技術に立脚した多数の製品・事業を生み出してきました。これにより収益性を高める経営モデルが確立しつつあります。

一方、経営課題である、民生用リチウムイオン電池や磁気テープなど不採算であったレガシー事業については、事業ポートフォリオの抜本的な変革のもと、収益の改善を進めました。

連結業績予想と実績の差異について

2016年度の業績予想については期初、売上高1,400億円、営業利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円としていました。しかし、主に熊本地震の影響によるプロジェクターの生産数量不足の影響、民生用リチウムイオン電池の販売減などから、成長分野製品が堅調に拡大したものの、売上高は当初予想比3.5% (4,884百万円) 減の135,116百万円となりました。営業利益はプロジェクターの機会損失や円高の影響がありましたが、成長分野製品の増収効果やコンシューマー製品のプロダクトミックスの改善効果に加えて、引き続き原価低減に努めた結果、予想比26.1% (1,567百万円) 増の7,567百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は予想比46.8% (1,824百万円) 増の5,724百万円となりました。

レガシー事業への取り組みと成果

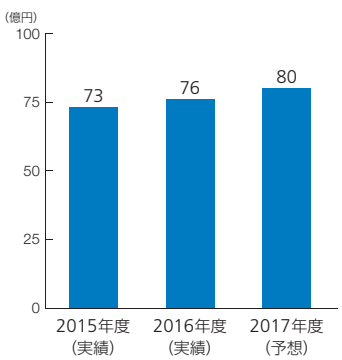
事業	取り組み	16年度の成果
磁気テープ	急成長中の塗布型セパレータ事業にリソース集約	完了
民生用リチウムイオン電池	コモディティ品 (スマートフォン向け) からの脱却	完了
	品質・技術で差別化できる市場へ転換	完了
	さらなる高効率生産体制の確立	継続推進
低収益AVアクセサリ	高付加価値製品投入等によるプロダクトミックス改善	完了

事業ポートフォリオ変革をさらに推し進め成長を加速

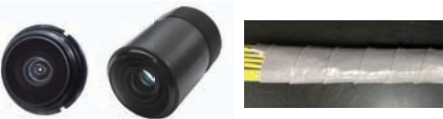
売上高推移



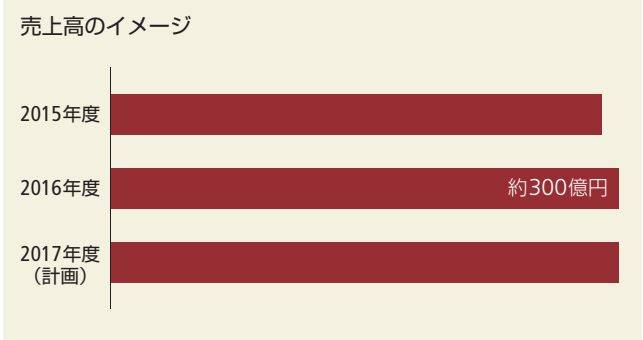
営業利益推移



	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (予想)
売上高	1,562	1,351	1,400
営業利益	73	76	80
営業利益率 (%)	4.7	5.6	5.7
当期純利益	39	57	50
ROE (%)	3.4	5.0	—

NMI17での 位置づけ		成長 3 分野			
セグメント	自動車		住生活・インフラ	健康・理美容	
注力ポイント	電装化、先進運転支援システム (ADAS)、 安心・安全、環境のニーズに対応した 差別化技術を活用した電池、光学部品、		機能性材料などを展開	センシング、クラウド化、安心・安全、快適のニーズに対応したユニークな電池、光学部品、機能性材料などを展開	健康・潤いのニーズに対応した高付加価値な製品、イノベーションなビジネスを展開
事業セグメント	エネルギー	 センサーネット用耐熱CR電池	 電極・電池材料等	 コイン形電池 HEMS用蓄電システム 等 ウェアラブル用リチウムイオン電池	 コイン形リチウム二次電池
	産業用部材料	 車載カメラ用レンズユニット ハーネス結束テープ、 ブチルテープ 等	 LEDヘッドランプレンズ	 建材・養生テープ 等	 マッサージ機は 完成品イメージです。 マッサージドライブ 等
	電器・ コンシューマー	 光触媒除菌消臭器 等	 使用イメージ	 プロジェクター 等	 EMS運動器 エステ家電 電解水素水生成器 等

自動車分野



自動車分野では、自動車のインテリジェント化、電装化に対応して今後の拡大が見込まれる車載カメラ用レンズユニット、タイヤ空気圧監視システム（TPMS）向け耐熱CR電池、そしてLEDヘッドランプレンズなどが成長を牽引しています。マクセルは2000年代初めに自動車分野に参入して以来、電池や光学・映像系製品、粘着テープでの高い競争力を活かして売上を拡大、高い収益性を確保しています。当分野では、プラスチック成形品や各種映像情報機器に優れたマクセル情映テック、画像認識システムに強みを持つマクセルシステムテックとの連携で成長を加速していきます。

	TPMS用耐熱CR電池	車載カメラ用レンズユニット	LEDヘッドランプレンズ
市場	各国での装着義務化が追い風となり、市場が急拡大	ビューカメラは欧米から新興国に拡大。センシングカメラが本格的な拡大期に	LEDヘッドランプ搭載率は2020年に国内60%、ワールドワイド20%を超える予測
強み	●広い温度範囲、大きな重加速度の環境でも安定的に作動 ●TPMSモジュール主要5社との強固な連携関係を構築	●非球面ガラス／プラスチックハイブリッドレンズユニットで高精度・高耐久性、低コストを実現 ●ワールドワイドトップ3メーカーのポジションを確立	●金型から成形まで高精度な一貫生産、他社に先駆けた量産体制を実現 ●揺るぎないトップメーカーとしての地位を構築
			

海外スタッフの声



Sandy Rasmussen-Carnes
Director, OEM Sales,
Energy Products & Optical Components
Maxell Corporation of America

マクセルは、自動車部品業界でリーダーシップをとるTier 1サプライヤーに光学部品ならびにマイクロ電池の両方を供給しています。安全のための、タイヤ空気圧監視システム用耐熱CR電池と、イメージング／センシング機器向けの車載カメラ用レンズユニットの両製品カテゴリーで成功したことによって、複数社のお客様で大きな成長機会を得ることができました。MCA*は、熱や水に耐性のあるコーティング用の新技術導入、赤外線技術ならびに価格競争力のある設計のハイブリッドレンズによる性能向上をアシストするレンズ開発プログラムで緊密に連携しています。自動車産業に影響を及ぼす法改正に伴い、安全性、デザインの高品質、先進技術におけるイノベーションに対する需要は高まる一方ですが、マクセルは業界におけるリーダーとしての地位をより強固にしています。

マクセルのモノづくりには、優れた製品だけでなく、常に製品とビジネスを向上させる能力を持続けるスピリットが含まれています。マクセルがお客様とともに仕事するときに、日々忘れてはならない信条です。

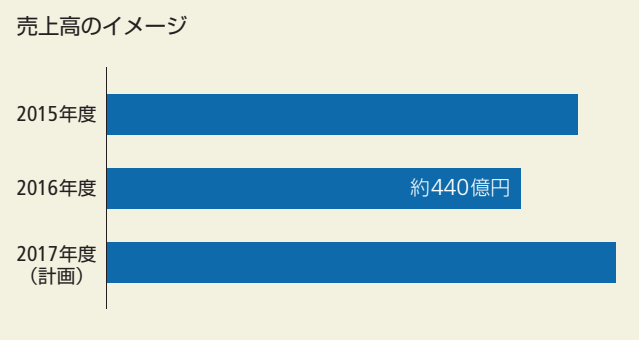
* MCA: Maxell Corporation of America



Mani Kan
Assistant Sales Manager
B to B Sales Division
Maxell Asia, Ltd.

所得向上やライフスタイルの変化によって、健康・理美容製品の需要が世界で拡大しています。新製品が毎日登場し、市場での競争も激しくなっています。私たちの部署は、お客様のニーズにマッチしたコア技術と、新たな市場機会を創造することをミッションとしています。成長機会は常に、お客様からやってきます。お客様の真のニーズを探り当てるため、さまざまな場所でスクリーニングし、ノイズを取り除いていきますが、私たちはその分析に長けています。市場分析によってイノベーションの機会を明らかにし、販売戦略を立て、さらなる製品開発のために製造現場にフィードバックしていきます。メール、チャット、SNSなどさまざまな方法でお客様の想いに寄り添い、さまざまな動向を捉えながら、お客様の目にかなうようになっています。高品質と高信頼性が、健康理美容におけるマクセルのブランド力を築き上げてきました。斬新な製品を開発し、お客様にさまざまな革新的なソリューションを提供するため、製造現場と緊密に連携してマクセルのモノづくり力を強化しています。

住生活・インフラ分野

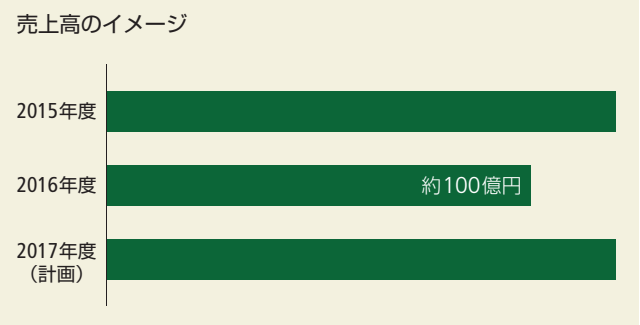


住生活・インフラ分野では、センシングや安心・安全、快適をキーワードにプロジェクター、スマートメーター向けマイクロ電池、機能性部材料（建材・養生テープ）、蓄電システムなどを拡販しています。

プロジェクターは、熊本地震の影響を大きく受けました。中国経済の減速もありますが、新光源への対応、ハイエンド及び超短投写タイプなど特長ある製品展開を強化しています。また、プロジェクションマッピングなど新用途開拓も積極的に進めています。

	蓄電システム	センシング用電池	ラミネート電池	建材・養生用テープ	プロジェクター
市場	国内住宅市場での導入がスタート	IoTの拡大、スマートメーターの普及が追い風	産業用市場でのニーズ拡大	新興国中心に旺盛な需要、海外市場を開拓	市場は微増、ハイエンドに伸び、新用途開発も
強み	●コンパクトサイズで高い安全性 ●ハウスメーカーに全方位展開 日立グループとのコラボレーション	●高容量、高信頼性、寿命10年の長期耐久性 ●トップクラスのポジションを確立	●温度特性、安全性、耐久性、形状対応に優れる ●高信頼性で新規参入	●インドネシア工場を活用、配合、厚膜塗工に優れる ●建築用で国内トップシェア	●映像信号処理、光学設計、冷却技術など豊富な独自技術 ●中国でトップクラス
					

健康・理美容分野



健康・理美容分野では健康・潤いをキーワードに保湿サポート器などのエステ家電や水ビジネス、除菌消臭器などの事業・製品の拡大に取り組んでいます。

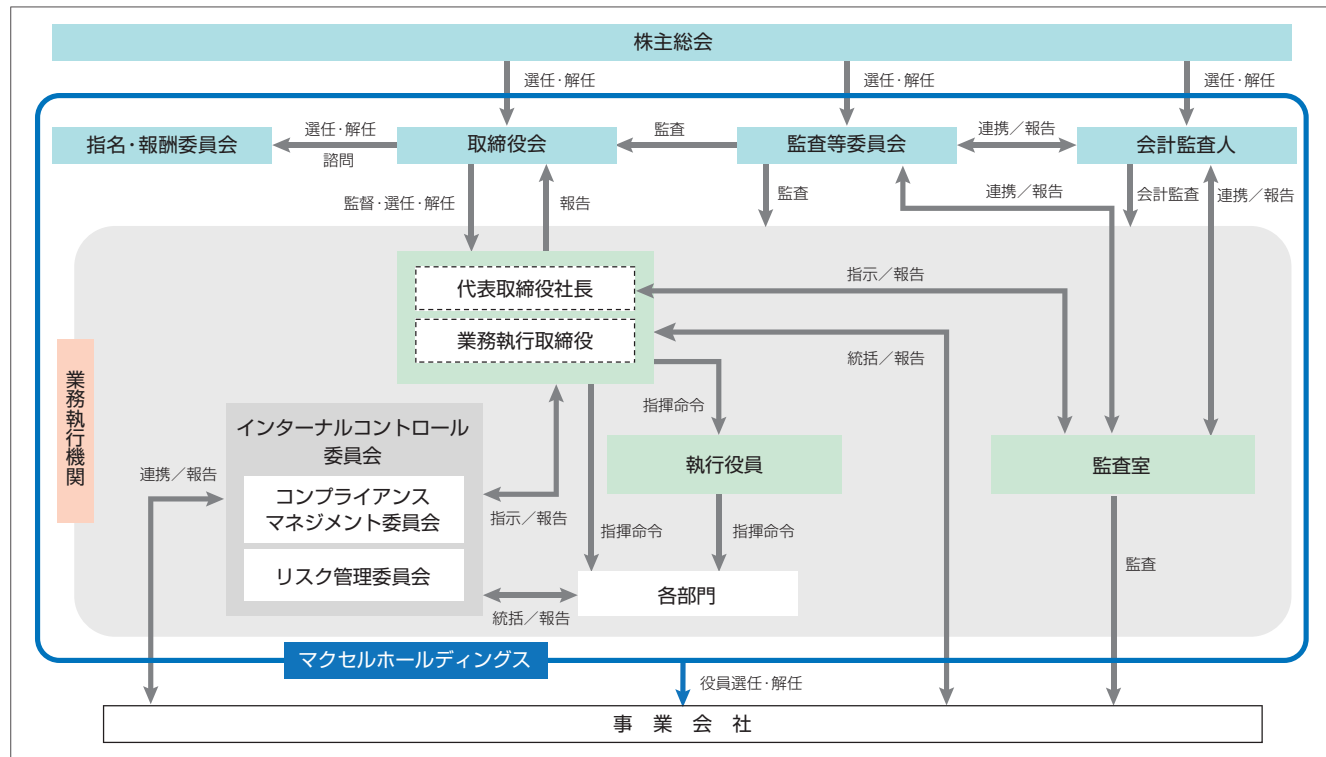
2016年度は、エステ家電でインバウンド需要が落ちついたため成長が足踏みしましたが、低周波技術でコリをほぐす「もみケア」や筋肉を鍛える「もてケア」、除菌消臭器では低濃度オゾン方式に、光触媒方式の製品をラインアップに加えるなど、ユニークで高付加価値な製品を展開しています。

	エステ家電	水ビジネス	コイン形リチウム二次電池	ハダモアサービス
市場	美容ニーズの拡大が市場拡大を牽引	水素水ニーズが拡大	補聴器など健康・医療分野でのニーズが増大	美容志向、肌ケアニーズが拡大
強み	●レーザ刃生産技術、肌電圧制御、安全性評価に強み ●日本市場でトップクラス、海外市場を開拓	●独自電極技術、高効率電解水生成技術で、溶存水素量は業界No.1 ●飲料用以外に新規展開	●優れた積層電極構造により、大電流を実現 ●GPSウォッチ向けに圧倒的シェア、健康・医療分野を開拓	●肌判定アルゴリズムを確立し、肌判定機能に特長、スマホアプリとの一貫サービスを展開 ●業界初のビジネスモデル、特許取得済み
				

コーポレート・ガバナンス
の考え方

マクセルグループは、株主、投資家、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、中長期的な企業価値の向上を図っていくことを経営の基本方針のひとつとしており、この方針に従い、経営の意思決定及び業務執行の迅速化ならびに監視体制の充実を両立させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制（2017年10月1日現在）



成長に適した持株会社をめざして持株会社へ移行

マクセルグループは、持続的成長に向けた事業規模の拡大とスピード感のある成長の実現に適した経営体制が不可欠であるとの考えのもと、2017年10月1日、持株会社体制に移行しました。

マクセルホールディングス株式会社（以下、当社）は、取締役4名、監査等委員である取締役3名という経営体制をとっています。当社の取締役会では、グループ全体の経営方針や中長期的な事業戦略を定めるとともに、取締役、執行役員の職務執行、及び各事業会社の業務執行を監督する役割を担っています。取締役会は取締役会長が議長を務め、独立社外取締役2名を含む7名で構成されています。

なお当社は2016年6月より「監査等委員会設置会社」として独立した監査等委員会による取締役会の監査・監

督機能の強化に努めています。また、客観性、透明性確保のために取締役会の諮問機関として委員の過半数を独立社外取締役で構成する「指名・報酬委員会」を設置しています。

また当社は業務執行に係る迅速な意思決定、及び経営の効率化を図るため、執行役員制度を採用しています。

コーポレートガバナンス・ガイドラインについて

当社は、マクセルグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び基本方針を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を2015年10月に制定しています。全文は当社ホームページ*に公表しています。

* http://www.maxell.co.jp/ir/pdf/maxell_corporate_governance_guideline_ja.pdf

社外取締役の選任

当社は、独立社外取締役を選任し、取締役会において独立かつ客観的な立場から意見を述べることにより、経営の監督体制を確保しています。

社外取締役の選任理由

氏 名	選任理由
紀平 浩二	宇部興産株式会社において機能性材料事業管掌役員を歴任するなど、当社と密接な関係を有する事業領域における豊富な経験と知見を活かして当社の監査・監督体制を強化することを期待したため。
北尾 渉	日東電工株式会社及びそのグループ会社において、経営戦略部門の管掌役員などを歴任しており、これらの豊富な経験と知見を活かして当社の監査・監督体制を強化することを期待したため。

(注) 1. 当社と社外取締役紀平浩二及び北尾 渉の2氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額とする責任限定契約を締結しております。
2. 当社は、社外取締役紀平浩二及び北尾 渉の2氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の活動状況（2016年4月1日～2017年3月31日）

区 分	氏 名	活動状況
社外取締役	清水 章	- 取締役会出席状況 14回中11回出席 - 取締役会における発言状況：経営全般に関する専門的見地から適宜発言を行っています。
社外取締役	紀平 浩二	- 取締役会出席状況 14回中14回出席 - 監査等委員会出席状況 13回中12回出席 - 監査役会出席状況 5回中5回出席 - 取締役会における発言状況：機能性材料事業及び経営全般に関する専門的見地から適宜発言を行っています。
社外取締役	北尾 渉	- 取締役会出席状況 14回中14回出席 - 監査等委員会出席状況 13回中13回出席 - 監査役会出席状況 5回中5回出席 - 取締役会における発言状況：経営全般に関する専門的見地から適宜発言を行っています。

(注) 1. 上記の活動状況は、日立マクセル株式会社におけるものです。
2. 社外取締役紀平浩二及び北尾 渉の2氏の取締役会出席状況には、監査等委員会移行前の監査役時の出席状況を含みます。

取締役及び監査役の報酬等（2016年度）

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等は、基本報酬及び業績連動型報酬で構成し、監査等委員である取締役の報酬等は、基本報酬で構成しています。

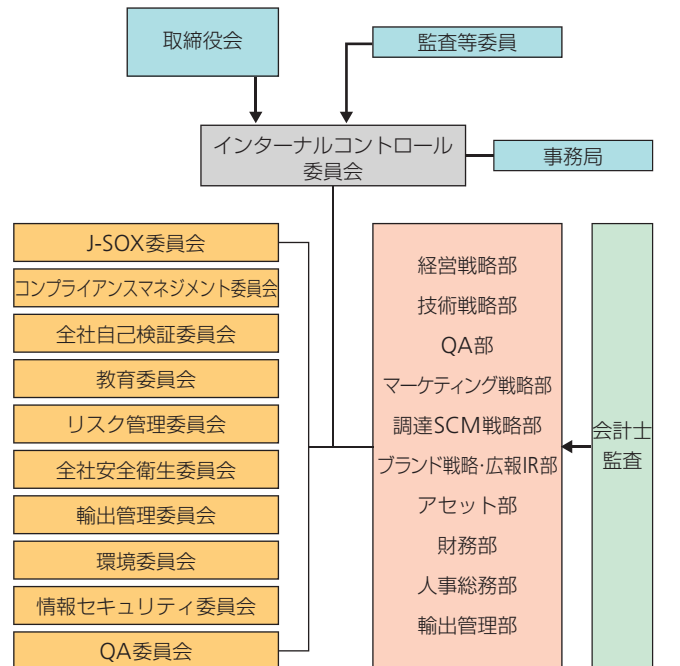
区 分	支給人員	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く）（うち社外取締役）	7名(1名)	298百万円（4百万円）
監査等委員である取締役（うち社外取締役）	3名(2名)	30百万円（14百万円）
監査役（うち社外監査役）	3名(2名)	8百万円（2百万円）

上記の報酬等は、2017年6月27日をもって退任した社外取締役1名の報酬等が含まれております。

コンプライアンス基本方針

マクセルグループでは、グループ全体の企業価値向上と経営目的の達成に向けたコーポレート・ガバナンスの実効性確保と強化のため、インテナルコントロール委員会を設置しています。委員会活動を通じてコンプライアンス、リスク管理などグループ全体の管理体制整備と機能強化に努め、内部統制システムの充実を図っています。

持株会社の内部統制システム組織体制



コンプライアンスの強化

マクセルグループでは、「公正かつ透明な企業活動に徹する」という基本理念の実現のため、コンプライアンス体制の強化に常に取り組んでいます。具体的には、コンプライアンスマネジメント委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンス強化のための体制の整備に努めています。

また、安全保障貿易管理については、輸出管理委員会が大量破壊兵器・通常兵器への自社製品の転用防止と関連法令遵守のため、正確な該非判定、厳格な用途・需要者審査(キャッチオール規制審査)を行っています。2014年11月には特別一般包括許可*を取得しており、今後も責任ある自己管理に努めていきます。

* 特別一般包括許可：適切な内部管理体制と実績があり、国が行う輸出許可業務の一部を代行することを、経済産業大臣が法人に対して認定する制度

経営陣から独立した内部通報窓口の設置

マクセルグループでは、内部通報制度として「マクセル・コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し、違法・不正行為を早期に認識し、組織内の自浄作用能力を高めています。また、コンプライアンス経営の推進を図るため、社内では調査が困難な事案の窓口として、経営陣から独立した弁護士への通報窓口も設置しています。

人権の尊重

マクセルグループは「人権の尊重」を重要な経営課題として認識しており、「国際人権章典」及び国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則及び権利に関する宣言」を踏まえ、2013年9月に「マクセルグループ人権方針」を定めました。

就業規則において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントを明確に禁止し、ハラスメントに対する社内体制を強化しています。

人権の尊重については、階層別研修や全社研修において意識の向上を図っており、今後も人権について広く意識の徹底を図っていきます。

情報セキュリティの整備

マクセルグループでは、「情報セキュリティマネジメント総則」を定め、セキュリティに関する規則・体制・安全対策を徹底するとともに、社員一人ひとりのセキュリティ意識を高めるため、社員教育を徹底しています。

2016年度は、「情報セキュリティ教育」「個人情報保護の取り組み」などの教育を実施しました。

また、2013年5月にプライバシーマークを取得以降、現在も更新をしています。

リスクマネジメントの推進

マクセルグループは、全社リスクの洗い出しと見直しを行っており、各リスク項目について管理責任部門を定め、対応方針の決定と管理を行っています。

「戦略」「財務」「ハザード」「オペレーション」に関するリスク管理の重要事項の決定、各リスク管理活動の総括等を、年1回開催される「リスク管理委員会」にて行ない、その結果を「インターナルコントロール委員会」に報告しています。

IR(インベスター・リレーションズ)についての考え方

当社は、マクセルグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主・投資家との対話に関する基本方針を定めています。またIR担当部門としてマクセルホールディングス株式会社ブランド戦略・広報IR部を設置し、他の関連部門との有機的な連携のもと、株主・投資家との建設的な対話の促進と企業価値・ブランド価値の向上を図っています。対話により把握した株主等の意見、関心事や懸念などを当社経営陣に定期的かつ適時に報告するとともに、適宜グループ内関連部門にフィードバックし、情報共有しています。フェアディスクロージャーに配慮し、決算短信や決算説明会資料、統合報告書などに加えて経営上の重要な決定事項の開示資料をマクセルホームページにタイムリーに公開しています。

またインサイダー情報の管理については、当社グループの役員及び従業員などによる重要事実の管理に関する規則を定め、情報管理を徹底しています。

役員一覧 (2017年10月1日現在)

取締役



代表取締役
取締役会長 **千歳 喜弘**
1971年 4月 日立マクセル株式会社入社
1998年 8月 同社電池事業グループ
二次電池事業部長
1999年 6月 同社取締役
2003年 6月 同社執行役常務
2006年 4月 同社執行役専務
2006年 6月 同社取締役兼執行役専務
2008年 4月 同社取締役兼代表執行役
執行役専務
2010年 6月 同社代表取締役 専務取締役
2011年 4月 同社代表取締役 取締役社長
2014年 6月 同社代表取締役
取締役社長兼社長執行役員
2016年 6月 同社代表取締役 取締役会長
2017年10月 当社代表取締役 取締役会長



代表取締役
取締役社長 **勝田 善春**
1980年 4月 日立マクセル株式会社入社
2003年 3月 同社エナジーソリューション
事業グループ
二次電池事業部長
2005年 4月 同社執行役
2008年 4月 同社執行役常務
2010年 6月 同社常務取締役
2011年 4月 日立ビークルエナジー株式
会社取締役副社長
2013年 4月 同社代表取締役 取締役社長
2016年 4月 同社専務執行役員
2016年 6月 日立マクセル株式
会社代表取締役 取締役社長
2017年10月 当社代表取締役 取締役社長



取締役 **岩崎 明郎**
1974年 4月 株式会社日立製作所入社
2009年10月 日立マクセル株式会社執行役
2010年 6月 同社取締役
2011年 4月 同社常務取締役
2014年 6月 同社取締役兼専務執行役員
2016年 6月 同社専務取締役
2017年10月 当社取締役



取締役 **吉武 賢一**
1974年 4月 株式会社日立製作所入社
2009年 7月 日立コンシューマエレクトロ
ニクス株式会社取締役
2011年 4月 株式会社日立情報テック
代表取締役 取締役社長
2013年 7月 日立マクセル株式会社取締役・
株式会社日立情報テック
代表取締役 取締役社長
2014年 6月 同社取締役兼常務執行役員・
株式会社日立情報テック
代表取締役 取締役社長
2015年 4月 同社取締役兼常務執行役員
2016年 4月 同社取締役兼専務執行役員
2016年 6月 同社専務取締役
2017年10月 当社取締役

監査等委員である取締役



取締役 **池上 勝憲**
1980年 4月 日立マクセル株式会社入社
2011年 4月 同社取締役
2014年 6月 同社執行役員
2015年 4月 同社囀託
2015年 6月 同社常勤監査役
2016年 6月 同社取締役
2017年10月 当社取締役



社外取締役 **紀平 浩二**
1968年 4月 宇部興産株式会社入社
2001年 4月 同社執行役員
2003年 4月 同社常務執行役員
2005年 4月 同社専務執行役員
2013年11月 日立マクセル株式会社監査役
2016年 6月 同社取締役
2017年10月 当社取締役



社外取締役 **北尾 渉**
1974年 4月 日東電気工業株式会社
(現 日東電工株式会社)入社
2003年 6月 同社取締役
2007年 6月 同社上席執行役員
2010年 6月 同社顧問
2013年11月 日立マクセル株式会社監査役・
日東電工株式会社顧問
2015年 6月 同社監査役
2016年 6月 同社取締役
2017年10月 当社取締役

執行役員

海崎 一洋

小野寺 修

乗松 幸示

社外取締役
紀平 浩二



略歴

宇部興産株式会社で約20年間、労務・管理部門を経験した後、機能性材料営業部門に異動。営業の立場から技術への知見を深め、カンパニープレジデントなど同事業役員を歴任。

取締役会では、監査等委員、指名・報酬委員として主にガバナンスに関する提言などを行っており、自らの経験をベースにポートフォリオ的経営戦略強化の必要性など単刀直入に意見を述べています。再上場を控えた2013年11月に監査役に就任した当時は、社外役員が経営陣と面談する機会は取締役会しかありませんでした。これでは意思疎通が十分でないため、定期的な個別面談を進言したところ実現し、今でも続いています。監査等委員として各事業所に往査に行く際には、事業本部の執行役員だけでなく、現場の若手管理職とも積極的に面談の機会を持つようにしています。

技術・開発についても、経験を活かして助言を行ってきました。マクセルの研究開発は事業部ごとに行われ、先行開発を行うコーポレートR&D機能がありませんでした。そこで、全社的な研究開発の体系化や開発戦略のあり方などについて討議するなかで、現在の開発統括本部の設置に結びつきました。マクセルには、B to Bのお客様からのニーズをくみ取って製品化する「モノづくり力」があるため、マクセル側からもっと働きかける提案営業力を強化していけば、コモディティ化することなく、成長を持続できると考えています。

社外取締役
北尾 涉



略歴

日東電工株式会社で経営企画を中心に経営統括部門長として経営管理全般を経験し、中国駐在時は現地法人及び東アジアの経営統括を務めた。

マクセルには飾りがなく、質実剛健な社風が根づいています。取締役会でも、私たち社外役員の声を柔軟に受け入れています。

経営管理に長く携わった経験を活かし、管掌取締役と執行役員の責任範囲を明確にし、執行役員にさらなる成長機会を与えるなど、次世代経営者の育成強化を働きかけてきました。一方、経営管理では、磁気テープという単一事業が屋台骨を支え、その後、事業ポートフォリオ改革を急速に進めたことから、事業単位での収益管理体制強化の必要性が高まっています。持株会社体制となってさらにこれが重要となることから、紀平取締役と共に損益管理システムの改善など具体的に取締役会で討議していく考えです。

社外取締役は、企業のリスクを見極めてマイナスが最小限にとどまるよう知見を働かせる一方、成長機会を最大化するための提言を積極的に行い、経営判断に多様な選択肢を提供していくことだといえます。自主独立経営を推進できる現在の状況は、組織の一体化をさらに進める好機です。これからのマクセルに必要なブランド戦略では、前職でコーポレートブランド刷新を指揮した経験も踏まえ、その実現にも力を尽くしていきたいと考えています。

CSR活動の考え方

マクセルグループでは、「マクセルグループ企業行動基準」において、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力することとしています。

この考えのもと定められた「マクセルグループCSR活動取り組み方針」に基づき、マクセルグループ全役員及び全従業員は、企業の社会的責任（CSR）が企業活動そのものであることを自覚し、社会及び事業の持続的発展を図るべく行動します。

マクセルグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を通じた社会への貢献、企業倫理と人権の尊重、情報開示とコミュニケーション、環境保全活動及び社会貢献活動の推進、働きやすい職場づくり、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化を主題と設定し、より具体的な行動は、ISO26000「社会的責任に関する手引」も参考として実践しています。



▲ お客様とともに：お客様の声と品質を第一に



マクセルホールディングス株式会社
QA部長

安藤 馨一

お客様にご満足いただける製品・サービスを提供

モノづくりのコアともいえる品質。マクセルは2016年4月にQA本部を設置し、体制を強化しました。エナジー、スリオンテック、ライフソリューション、光エレクトロニクスの4事業本部から担当者が兼務で参画し、製品事故防止や法規制の動向・対応を討議し、グループ全体で共有し品質向上に役立てています。マクセルは、お客様にご満足いただける品質の製品・サービスをお届けするため、「製品安全自主行動計画」を定め、「SQM*1運動」による継続的な品質管理の強化に努めています。

また、製品事故防止のための反省会（落穂拾い）を海外工場においても定期的に行い、品質事故やクレーム、顕著な品質改善事例を発表し、意見交換をすることで、品質管理に関するノウハウの醸成や意識向上に役立てています。



中国無錫工場での反省会（落穂拾い）

作り損じの削減についても、1つひとつのプロセスで品質保証する「自工程品質保証」活動に取り組んでいます。近年、グループ全体で取り組む若手・中堅社員教育の一環として、未然予防



講座風景

対策に注力しています。特に、FMEA*2手法は実際の製品を例に取り実践講座を開催しました。

国際標準化機構の品質マネジメントシステム規格（ISO 9001）については、2014年度より全社統合受審に移行し、好事例などの横展開を図り、さらに品質向上に努めています。

今後は、グループ入りした会社から良い点を学びつつ、品質管理における摺り合わせにも手腕を発揮していきたいと考えます。

また、高度な品質管理体制が求められる自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格（ISO/TS16949）や、医療機器関係の品質マネジメントシステム規格（ISO13485）に従って製品の品質管理を行っています。

*1 SQM：Super Quality Management for Maxell Group

*2 FMEA：Failure Mode and Effect Analysis



マクセル株式会社
ライフソリューション事業本部
事業企画本部 商品企画部
市場開発課 課長

佐藤 利一

マクセルとして何ができるか、ブランドをどう活かすか 成長する「健康・衛生」分野で新たな市場を開拓

ライフソリューション事業本部では、お客様のニーズに即した商品をタイムリーにご提供するため、「コンセプト、コスト、スピード」をキーワードに商品開発を進めています。市場開発課は、マクセルが注力する商品群のうち、主に「健康・衛生」分野などで新たな事業領域に参入するため、新規のお客様と新たな技術を結びつけ、商品化することをミッションとしています。

家電量販店など、ライフソリューション事業本部がこれまで関係を築き上げてきたお客様からの声や、技術シーズを持つ協力企業からの声、さらにはお客様ご相談センターに寄せられた声をもとに、マクセルとして何ができるかを突き詰めていきます。

たとえば「オゾネオ」は、独自のオゾン生成技術を持つ企業とのオープンイノベーションにより、今までにない“除菌消臭器”というコンセプトで商品化して、新たな市場を創りつつあります。低周波治療器「もみケア」は、充電電池というマクセルの強みを活かし、コードレスで“ながら治療”をアピール、競合他社との差別化を鮮明にしました。この充電式という切り口は、今後もさまざまなジャンルに応用できます。このようにコア技術と新たなアイデアを組み合わせることで顧客基盤を広げ、さらに、さまざまなお客様の声が寄せられるという好循環が生まれています。

私たちが開発する商品は、日常生活のなかで日々使用されることが多く、新生マクセルブランド構築においても責任が大きいと考えます。今後は、「健康・衛生」分野のほか、大きな拡大が見込まれる「光」「空気」「水」のビジネスをマクセルブランドで、国内だけでなく、海外においても成功させていきたいと考えています。

お客様の声と真摯に向き合う

マクセルのお客様ご相談センターでは、いただいたすべてのお電話などから、提案・改善につながる声を取り上げていく取り組みを続けています。お客様ご相談センターでは、応答率（キャッチ率）*1とサンクスコール比率*2をお客様満足度（CS）向上の指標に掲げており、応答率は7割を超える水準を維持しています。

応答率及びサンクスコール比率推移

	2014年度	2015年度	2016年度
応答率（キャッチ率）	71%	72%	75%
サンクスコール比率	5.7%	5.0%	5.1%

*1 応答率（キャッチ率）：実際にオペレーターが対応した本数÷着信数

*2 サンクスコール比率：お礼、感謝のお電話数÷実際にオペレーターが対応した本数

▲ お取引先とともに：紐帯を進化させる



マクセルホールディングス株式会社
執行役員 調達SCM戦略部長

小野寺 修

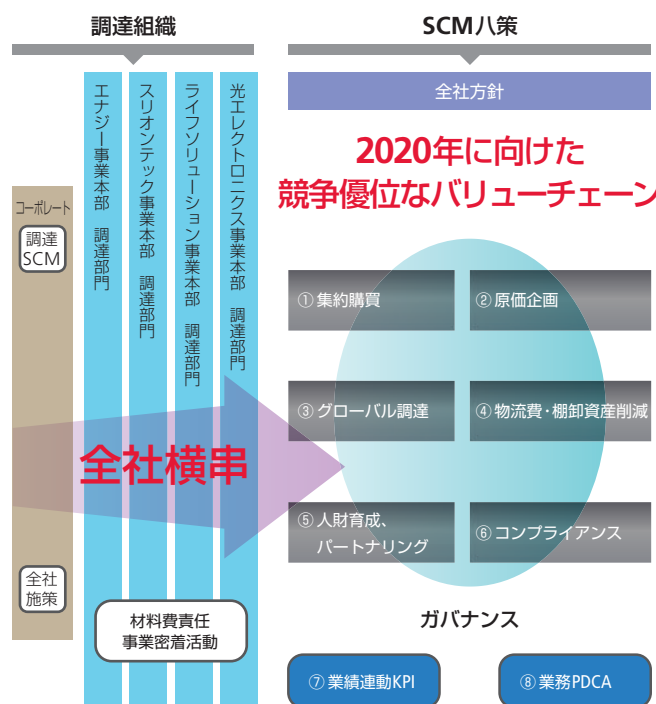
横串を刺す調達で成果を上げ、ダイレクト・コミュニケーションでパートナーシップを強化

「調達」の目的は、企業価値向上の基盤となるサプライチェーンを確立し、さらにバリューチェーン（価値連鎖）の創造と構築をめざしていくことにあります。トップマネジメントの「取引先との紐帯を進化させる」の言葉通り、競争優位性とコスト低減の強化、コンプライアンスの徹底とCSR意識の向上には、お取引先との連携が不可欠です。

「SCM八策」における重点施策

マクセルグループでは、事業本部が独自に運営していた調達を改め、調達SCM本部が横串を刺し、「SCM八策」（下図）を行う組織とすることで成果を上げています。

その最たる事例が「集約購買」で、電力の全面自由化を活かし、本州と九州に点在する製造拠点の電力供給を6社から2社に絞り込みました。さらに「原価企画」においても、VEC（Value Engineering for Customers）活動をさらに進化させ、新商品のニーズを探索する構想設計の段階から調達が入り込み、マーケット動向をシミュレーションしながら、お取引先が持つ付加価値、改善や新たな着想を取り入れ、適正な売価とコストを実現しています。



「グローバル調達」では、海外5事業所の代表者も交えた調達責任者会議を年2回招集し、コスト削減や最適調達先の選択について情報・ノウハウを共有する会議を開催しています。マクセルグループではこれまで、円高対応のためにシェーバーやドライヤーの生産を海外に移し、OEM製品を輸入しているため、海外調達が約半分となっています。そのため、現地調達力の育成を目的に、現地バイヤーに対する教育資料（英文、中文）の提供並びに調達先の海外工場訪問による現地の状況調査、新規調達先の最新情報を収集し、原価低減につながる活動を実施しています。

「物流費・棚卸資産削減」では、「物流改善や在庫の見える化」などにより、売上高物流費率を2%台にする目標を1年前倒しで実現しました。さらに、原材料等に資金を投入してから売上を回収するまでのキャッシュコンバージョンサイクルを短縮するため、サプライチェーンを分析し、約20の系統に分類して課題を抽出、改善を進めています。

「人材育成、パートナーリング」では、約80項目にのぼるスキル分析に基づいて上長と担当者が自己申告による目標設定を行い、スキルアップを図ります。パートナーリングでは、日々の調達、年初の賀詞交歓会や期初の事業方針説明会、お取引先様パートナーDayなどのダイレクトなコミュニケーション、調達専用サイトによる周知など、さまざまな機会をとらえてマクセルの姿勢や方針、CSR意識をお取引先と共有し「パートナーシップの強化」を推進しています。

「コンプライアンス」では、お取引先との公正な事業慣行を定めた「資材（購買）取引行動指針」、「基本と正道」に則ったコンプライアンス遵守を周知徹底しています。



2016年10月、主要取引先71社を集めた「2016年度お取引先様パートナーDay」を開催し、成長戦略の共有と事業本部の枠を越えた紐帯強化を確認しました。

購買取引先とのCSR意識の共有

サプライチェーン全体にわたり、CSR調達を推進しています。取り組みにあたっては、たとえば、環境面での具体的取り組みとして、使用している化学物質の把握に努め、世界中で強化される化学物質規制に素早く対応するとともに、継続的に管理水準を向上させています。また、社会面では、児童労働や強制労働、紛争鉱物に関してお取引先との協働によりグローバルに管理しています。

従業員とともに：マクセルの「現場力」を支える



マクセルホールディングス株式会社
人事総務部長
鈴木 智博

人財の多様性を活かし、 グループ一体となって新たな価値創造に挑む

「求める人財」にも掲げる「自走できる社員」は、マクセルの人財に対する考え方の、いわば「幹」といえます。メーカーにとっては、お客様のニーズや市場環境などさまざまな変化に対して、自ら課題を発見し、自ら考え、行動に移すことができる人財が欠かせません。マクセルには、近年の事業再編を通じて、さまざまな専門分野を持つ人財が集まりました。こうした人財の多様性を活かしつつ、専門性を融合、連携させることで新たな価値創造に挑む必要があります。マクセルの持続的成長は、人財のダイバーシティ（多様な人財の活躍）、言い換えれば多様な能力の開発、適切な配置と効率的な育成、より働きやすい職場への環境整備、そしてシナジーを創出しやすい社風への転換が鍵を握ります。マクセルでは、「自走できる」のほか、「知恵を出す」「活発で前向き」の3つを、求める人財像のキーワードとしています。

求める人財

自走できる社員

知恵を出す社員

活発で前向きな社員

今後は、マクセルブランドへの認知や共感、信頼を高めることにより、さらなる成長を支える有為な人財の獲得に一層注力していく方針です。

実効性のあるダイバーシティマネジメントの推進

マクセルでは、ダイバーシティを重視し、異なる価値観、感性、経験を有する人財を活かすことにより、組織の問題解決力、創造性、柔軟性の向上をめざしています。

ダイバーシティの具体的な取り組みとして、マクセルでは、2013年9月に女性がより活躍できることをめざした推進プロジェクト「M-Wing」をスタートさせました。社内の意識改革や柔軟な働き方を進めるため、会社規則を見直す

とともに、女性の積極登用により女性管理職比率を向上させながら、ロールモデルの育成を図っています。2016年度は、女性活躍推進及びワークライフバランスに関する4つのワーキンググループを立ち上げ、ダイバーシティに関する意識の底上げを図りました。採用に関しては、女性の新卒採用比率文系50%、理系20%を目標に取り組んでいます。



マクセル株式会社
光エレクトロニクス事業本部 プロジェクト事業部
プロジェクト設計部 設計管理課長
M-Wing プロジェクト 広報ワーキンググループ

渡邊 美京

ダイバーシティ推進サイトの開設やe-learningなどの新しい試みも実施し、全社レベルでダイバーシティ推進の大きな一歩を踏み出しました。この活動を通じて、職場も世代も異なるメンバーが集い、共に考え、議論し、行動することで、共に働く仲間のための活動であることを実感することができました。この生きた活動を未来へつないでいきたいと思います。

マクセルの海外従業員は、連結ベースの全従業員数3,966名(2017年3月末現在)中1,734名であり、グローバル展開強化に伴い、海外で活躍する人財の採用・育成を強化していきます。

障がい者雇用では、あらゆる人がより働きやすい職場となるよう環境整備を進めるとともに、就業機会を事業本部ごとに検討し、雇用促進を図っています。

働きやすい職場づくりの促進

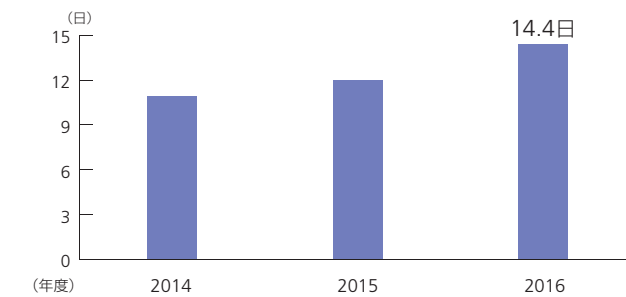
マクセルでは、すべての従業員がライフスタイルやライフステージに応じて柔軟な働き方ができるように多様な勤務制度を整備しています。特に仕事と家庭の両立のため、育児や介護については法定水準を上回る制度を設けており、育児・介護休暇を取得した方の復職率は100%となっています。このほか、「個々人のワークライフ・マネジメント(WLM)意識醸成」「働き方の見直し」「WLMを実践する上で必要な制度・ツールの理解促進」を目的とした、職場単位の討論会を実施するなど、従業員の意識改革のための取り組みを進めました。

その結果、有給休暇平均取得日数は、2015年度の12.0日から2016年度は14.4日に増加しています。

育児・介護関連制度の利用実績

	2014年度	2015年度	2016年度
育児休暇	9人	16人	11人
介護休暇	3人	1人	1人

有給休暇平均取得日数



労働安全衛生活動の推進

マクセルでは、「労働安全衛生基本方針」のもと、「マクセル全社安全衛生委員会」が労働安全衛生活動を展開しています。

国内各事業所間による相互安全巡視を実施して安全衛生レベルの向上に努めるとともに、2015年度は全世界共通の安全基準である「ミニマム安全基準」を導入しました。今後は、日本を基準に海外においても適用できる安全基準を策定し、海外拠点に順次導入していきます。

従業員の健康維持・増進の取り組み

マクセルは、従業員がはたらつと活躍できることが企業の成長と企業価値の向上に欠かせないと考え、従業員の健康維持・増進の取り組みに注力しています。

従業員の健診・レセプトデータを利用し、生活習慣病該当者や同予備軍を対象とした予防プログラム、ならびに医療機関未受診者に対する専門医療機関への受診勧奨を実施しています。海外出向者についても、健康診断の受診を徹底し、健康管理を強化しました。

メンタルヘルスに関しては、EAP*を通じて、従業員が抱えるさまざまな悩みについて外部相談窓口によるカウンセリングを活用しています。また、メンタルヘルスプログラムの一環である職場復帰支援として、リワークプログラムを導入しており、専門スタッフの助言を得ながら個別に対応しています。

さらに改正労働安全衛生法によるストレスチェック制度についても、2016年6月より運用を開始しました。

*EAP：Employee Assistance Program 従業員支援プログラム

グループ会社のご紹介

●マクセル情映テック株式会社

1975年(昭和50年)の創業以来、日立グループの映像情報製品の部品生産を柱とし、薄型テレビの生産、大画面映像ディスプレイのシステム設計、OA機器販売からメンテナンスまでを手がける製造総合エンジニアリング会社として成長してきました。

現在は、超精密金型／プラスチックレンズ成形事業、電子機器組立事業、LCDパネルリペア組立事業、映像機器販売事業を中心に事業展開しています。



●マクセルシステムテック株式会社

ルネサス セミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ株式会社の電子機器事業を会社分割により分社化し、マクセルの一員となりました。1969(昭和44)年の創業以来、産業機器向けシステム製品の受託開発・製造及び画像認識システム開発・製造販売を中心に事業を展開しています。今後は、自動車分野での自動運転に欠かせない画像認識ソリューションを提供するなど、グループ一体となった事業の発展に貢献していきます。



地域・社会とともに：次世代育成につながる活動に注力

マクセルグループは、良き企業市民として、より良い社会を実現するため、社会貢献活動を積極的に推進しています。その代表的な取り組みに、「電池教室」をはじめとする、次世代に向けた教育支援活動があります。「電池教室」は、京都府乙訓教育局による企業関係者、教育委員会関係者、学校関係者が連携した小中学生向けの科学技術・ものづくり推進の「京のエジソンプログラム」に協賛してスタートしたプログラムです。2006年度より参画し、延べ2,080人が参加しました。2016年度は小学校3校及び公民館1カ所に授業に出向き、延べ241名の子どもたちが「世界に一つだけの乾電池づくり」を体験しました。

次世代の科学に対する興味や関心を高める活動としてはこのほかにも、英国テルフォード大学が次世代を担う子どもたちにエンジニアリングなどのプログラムを提供する活動に協賛したほか、日立製作所様、日立金属様との3社合同で「日立サイエンス・セミナー」を開催しています。

マクセル 京都事業所

日立製作所様、日立金属様との3社合同で、科学技術館(東京都千代田区)の協力のもと、日立サイエンス・セミナー「My磁石とMy乾電池でMyモーターをつくろう!」を開催。25名の子どもたちに理科の楽しさを伝えました。(2016年9月)

マクセル 東京事業所

小学生と保護者のための学習・体験イベント「夏休み2017宿題・自由研究大作戦」(日本能率協会主催)にサポーターとして参加、東京・大阪の2会場でオリジナル乾電池の製作プログラムを実施しました。(2017年7・8月)

Maxell Europe Ltd.

テルフォード大学で実施された「2016 Children's University」に協賛し、80名以上の若者が、エンジニアリング、コンピュータサイエンスなどを学び、体験する活動をサポートしました。(2016年8月)

マクセル 京都事業所

2016年度は小学校3校及び公民館にて出前授業を行いました。延べ241名の子どもたちに乾電池づくりを体験してもらいました。2006年度から始まったこの活動で、これまでに延べ2,080名あまりの子どもたちが点灯の瞬間を体験しています。

マクセル 小野事業所

ボタン電池の製造現場を見学した後、「炭でんち」による電池教室を開催し、小学生55名が参加しました。(2016年8月)市内の子どもたちのための工場見学&電池づくりの取り組みは、2015年12月から開始し、延べ115名の子どもたちが体験しました。

医療関連活動



マクセルシステムテック 米沢事業所

山形県置賜地域3市5町に対して、アルミ缶を回収して車椅子を寄贈する活動に取り組んでおり、累計で15台となりました。(2016年8月)
この活動に対し、山形県から「環境保全推進賞」を授与されました。

地域貢献活動



Maxell Asia, Ltd.

恵まれない家庭への支援を目的とした香港公益金主催のチャリティイベント「Walk for Millions」に家族を含め17名が参加しました。(2017年2月)



PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA

「ブカブアサのお祝い」にイスラム学校の先生と親のいない子ども約50名を招き、先生からの説法や食事をしました。(2016年6月)

地域美化活動



Hitachi Digital Products China Co., Ltd.*

環境意識推進を目的とした清掃活動に50名が参加(2016年6月)、また、昨年に続いて11月には登山清掃に236名が参加しました。

環境活動



マクセル 施設・環境部

地球環境学を学ぶ大阪大学工学部の学生14名とダイアログを実施、マクセルグループの環境活動について意見を交換しました。(2017年1月)

2016年度の主な活動紹介

教育支援活動	
2016年度は「日立サイエンス・セミナー」を含めて電池教室を7回、計321名の小学生を対象に実施	京都事業所、小野事業所
仙台高等専門学校からインターンシップ1名を受け入れ	宮城事業所
環境教育を目的とした職場体験学習に小学生6名が参加	九州事業所
テルフォード大学で実施された「2016 Children's University」をスポンサー	Maxell Europe Ltd.
日本能率協会主催「夏休み2017宿題・自由研究大作戦」において電池教室を東京・大阪で開催	東京事業所
地域緑化活動	
「第4回千年希望の丘植樹祭2016」にボランティアとして56名が参加	宮城事業所
地域の小学校と連携して「花いっぱい運動」を4回実施、約300名の小学生が参加	京都事業所
深圳市の植樹活動に計11名の従業員が参加	Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.
地域美化活動	
工場周辺の清掃活動を計3回実施し、2事業所から計349名が参加	小淵沢事業所、九州事業所
国内8カ所の事業所では、各地域で開催された清掃活動にマクセルから計664名が参加	宮城事業所、米沢事業所、小淵沢事業所、岐阜事業所、京都事業所、大阪事業所、小野事業所、九州事業所
環境意識推進を目的とした清掃活動(6月)に50名が参加、また、昨年に続いて11月には登山清掃に236名が参加	Hitachi Digital Products China Co., Ltd.*
環境活動	
温暖化対策の一環として、空調設備の負荷を低減するためにグリーンカーテンを設置	九州事業所、岐阜事業所
夏至の6月21日、クールアースデーの7月7日に、省エネ意識を高めるためにライトダウンを実施	京都事業所、九州事業所、川崎事業所、小淵沢事業所、岐阜事業所、宮城事業所
地球環境学を学ぶ大阪大学工学部の学生14名と環境について対話、マクセルグループの環境活動について意見交換 小学生を対象に環境意識促進活動。座学に加え、リサイクルごみの回収やリサイクル業者の工場を訪問	マクセル 施設・環境部 Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.
医療関連活動	
「DONATE BLOOD SAVES LIVES」をスローガンに、献血推進活動を実施、100名の社員が参加	Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.
山形県置賜地域3市5町に対して、アルミ缶回収による車椅子を寄贈	マクセルシステムテック
地域貢献活動	
2016年6月、大山崎町の町制施行50周年記念に特別協賛し、非常用蓄電システム「エナジーステーション タイプT」を寄贈	京都事業所
地域の産業フェスティバルに電池の模擬店を出店、売上金の一部を小野市社会福祉協議会と交通遺児育成基金に寄付	小野事業所
地域の養老院を訪問し、電化製品などを寄付	Hitachi Digital Products China Co., Ltd.*
恵まれない家庭の支援を目的とした香港公益金主催のチャリティイベント「Walk for Millions」に17名が参加	Maxell Asia, Ltd.
地域の恵まれない女性や子どもに対し、非営利団体を通じて衣類などを寄付	Maxell Corporation of America
「ブカブアサのお祝い」にイスラム学校の先生と親のいない子ども約50名を招き、先生からの説法や食事を実施	PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA
外部評価	
2017年6月、アルミ缶回収による車椅子の贈呈などの環境保全活動に対し山形県の「環境保全推進賞」を受賞	マクセルシステムテック
第21回茨木交通安全協会コンテストで「交通安全金賞」を受賞	大阪事業所
2016年6月、無錫新呉区環境保護局から「緑色企業」として16年連続の表彰	Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.
2017年5月、田川地区防災協会より「防火優良事業所」として表彰	九州事業所

* 2017年12月より、Maxell Digital Products China co., Ltd. に商号変更の予定です。

環境マネジメント方針について

経営ビジョン「スマートライフをサポート 人のまわりにやさらぎと潤い」を掲げるマクセルでは、環境マネジメントを極めて重要な経営課題として捉えています。新生マクセルのブランドづくりが、「光」「空気」「水」「音」といった身近なキーワードを軸に展開されていくことを考え合わせると、その重要性は増すことはあっても決して減することはありません。

さらにグローバルに目を転じると、「持続可能な開発目標」(SDGs) や国連気候変動パリ会議 (COP21) でのパリ協定の採択などからも明らかなように、企業活動には、サステナブルな社会の実現に向けたより一層の貢献が求められています。今後のグローバル展開にあたっては、企業価値の拡大とともにより大きな貢献を果たしていきます。

マクセルグループは、環境マネジメントを戦略的な意思決定及び方向性、事業プロセスの隅々にまで統合し、環境上のガバナンスを組織全体の管理体制に組み込むことにより、機会及びリスクの管理を強化し、環境成果 (環境パフォーマンスの向上、遵守義務や環境目標の達成) をより確実なものとしていきます。



マクセル株式会社
施設・環境部長
白井 睦智

「マクセルグループ2016-18年度環境行動計画」の導入

マクセルグループでは、持株会社化にあたって自主独立経営を強化するため、新たな環境行動計画を策定しました。これまでの環境行動計画との大きな変更点は次の通りです。
(1) エネルギー消費、廃棄物、VOC (揮発性有機化合物)、水

に関する目標設定と進捗管理に、事業や業績と連動した成果指標 (売上高原単位ベース：費用／売上高) を追加しました。
(2) 環境方針のもと、環境行動計画に掲げた目標達成のための取り組みを10の行動目標にまとめ、掲示しました。

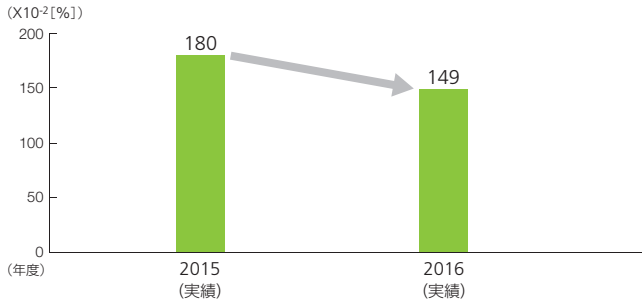
これらの変更により、これまで以上にマクセルらしい取り組みを行っていただけるものと確信しています。施設・環境部は、各事業本部が行う取り組みにおいて改善箇所を見える化し、またグループ内での成功事例を共有するなど、引き続き成果の最大化を支援していきます。

原単位の成果目標を設定することで大きな成果を上げているのが、エネルギー消費量です。エネルギー消費量の良し悪しが生産量の増減次第となっていたものを固定消費分と変動消費分に分けることで取り組み方針が明確となりました。これにより、設定目標を大きく上回るエネルギー消費量の減少となりました。この原単位改善が、680百万円の収益改善に結びついたと見込まれます。エネルギー消費量と同様に収益への影響が大きい廃棄物についても、この手法を導入し取り組みを強化していきます。

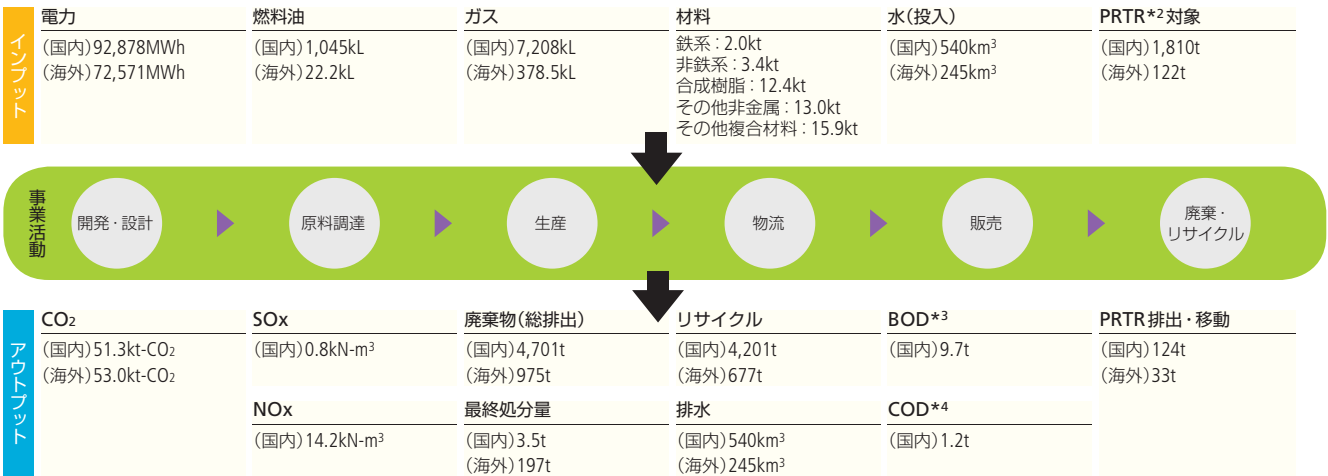
生物多様性については、生物多様性評価を含む環境アセスメントを実施し、事業所ごとに1件以上の保全活動を実施していきます。

なお2016年度は、重大な環境関連の事故・罰金・苦情はありません。

エネルギーの売上高原単位



事業活動と環境負荷 *1



*1 マクセルシステムテックの負荷数値は含んでいません。

*2 PRTR: Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録)

*3 BOD: Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量)

*4 COD: Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量)

マクセルグループ2016-18年度環境行動計画

定量的な行動目標 *5

評価: ◆◆ 目標達成 ◆ 目標一部達成

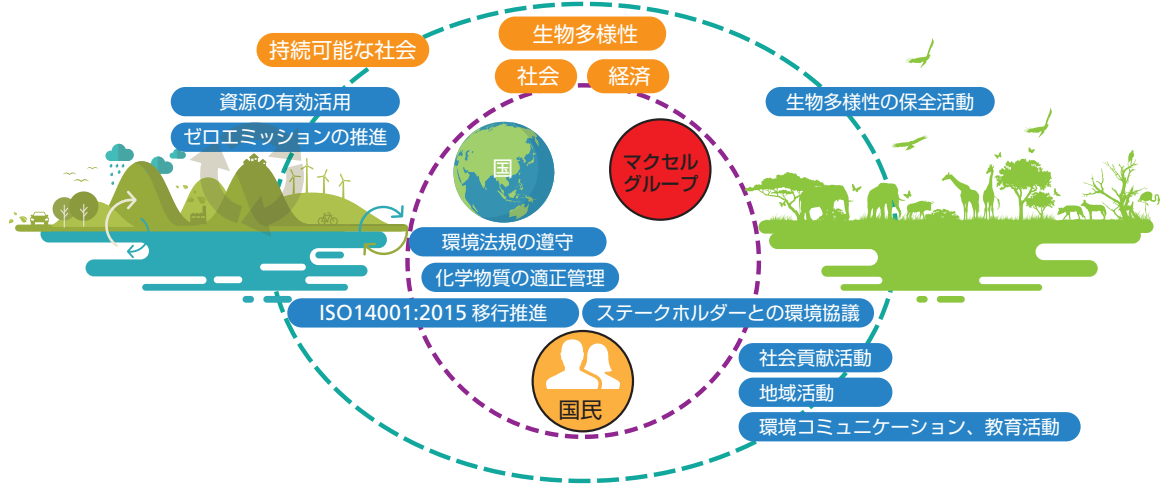
No.	行動目標	区分	2016年度		評価	2017年度	2018年度
			目標	実績		目標	目標
1	環境配慮製品売上高比率 [%]	国内・海外	95 以上	97	◆◆	95	95
2	新アセスメント (LCA 含む) 実施による環境配慮製品登録率 [%]	国内・海外	100	100	◆◆	100	100
3	環境配慮製品市場導入率 [%]	国内	90 以上	100	◆◆	90	90
4	e ラーニング受講率 [%]	国内	100	100	◆◆	100	100
5	CO ₂ 排出量削減率 [%] (基準 1990 年)	国内	50 以上	62	◆◆	50	50
6	ゼロエミッションの継続 *6	国内	16	16	◆◆	17	18
7	エネルギー						
	生産高原単位 X10 ⁻³ [kL/百万円]	国内・海外工場	540 以下	476	◆◆	500	500
	売上高原単位 X10 ⁻² [%]	国内工場	198 以下	149	◆◆	154	146
	エネルギー人員、床面積原単位 [kL/百万円]	国内・海外オフィス	4.00 以下	2.46	◆◆	3.31	3.29
8	廃棄物						
	生産高原単位 X10 ⁻⁴ [t/百万円]	国内・海外工場	600 以下	555	◆◆	550	550
	売上高原単位 X10 ⁻⁴ [%]	国内・海外工場	576 以下	599	◆	559	542
	リサイクル率 [%]	国内・海外工場	—	72.9	—	70.0	70.0
9	VOC						
	生産高原単位 X10 ⁻⁴ [t/百万円]	国内・海外対象工場	265 以下	220	◆◆	265	265
	売上高原単位 X10 ⁻⁴ [%]	国内・海外対象工場	498 以下	205	◆◆	302	293
10	水						
	生産高原単位 X10 ⁻² [m ³ /百万円]	海外工場	600 以下	644	◆	600	600
	売上高原単位 X10 ⁻⁵ [%]	海外工場	509	537	◆	556	539

*5 マクセルシステムテックの負荷数値は含んでいません。

*6 ゼロエミッションの基準 (事業所ごとの判定基準): 廃棄物最終処分量 5t 未満/年、かつ最終処分量 1% 未満/年

非定量的な行動目標

マクセルグループでは、生物多様性の保全活動、適切な化学物質管理、資源の有効活用、ステークホルダーとの環境協働などの活動を推進することで、持続可能な社会の構築と真に豊かな社会の実現に尽力します。



製品による CO₂ 排出量抑制貢献量の算定

主要製品であるシェーバー／ドライヤー、プロジェクターについて、効率性の向上などによる、CO₂ 排出に関する抑制貢献量を算定しました。

(注) 排出抑制貢献量 (t/年) = 単位排出抑制貢献量 × 稼働率 × 寄与 × 数量

単位排出抑制貢献量 = (基準製品 (基準年度: 2005 年度) の単位当たりのエネルギー使用量 - 開発製品の単位当たりのエネルギー使用量) × CO₂ 排出係数

	(t/年)	
	2015 年度貢献量	2016 年度貢献量
シェーバー／ドライヤー	60	53
プロジェクター	110,515	141,315

環境活動の成果と進捗

地球温暖化防止

マクセルグループでは、電力消費パターンの見える化、設備のデマンド管理による効率運転、空調・照明の更新、グリーンカーテンの設置など、節電に取り組んでいます。2016年度は、特に省エネ設備の更新として成形機を油圧式から電動式への変更やボイラー効率を向上させる装置の更新など、また生産の効率向上による電力削減に取り組んだ結果、消費電力量を年間10,755MWh削減することができました。また、小野、福知山、小淵沢の各事業所では太陽光発電を行っており、年間約3,562MWhを発電しました。

国内の2016年度の国内CO₂排出量は前年度比11.6%の大幅な減少となりました。海外についても、4.7%の減少となっています。日本の短期温室効果ガス削減目標は2005年度比で2020年に3.8%減、また、中期削減目標は、2013年度比で2030年に26%減となっています。この目標に対して、2016年度の実績は2005年度比で56%減、2013年度比で19.8%減となりました。

廃棄物の削減・循環的な利用

マクセルグループでは、「ゼロエミッション*7」を実現するために、廃棄物の分別徹底のほか、各事業所の情報共有による有価化促進や社内での中間処理の拡充などの取り組みを徹底しています。

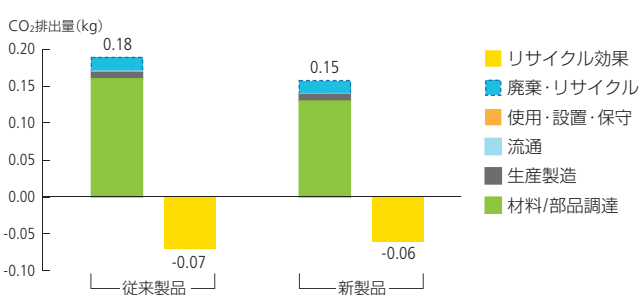
国内の2016年度の廃棄物有価物発生量は事業の集約化に伴う設備減却などにより、前年度比12.6%増となりましたが、リサイクルの取り組みを強化した結果、国内製造拠点において16年連続ゼロエミッションを達成しました。

*7 ゼロエミッションの基準(事業所ごとの判定基準)
廃棄物最終処分量5t未満/年、かつ最終処分量1%未満/年

LCAによる環境性能の見える化

リチウムイオン電池についてLCA(ライフサイクルアセスメント)に基づき、ダイオキシン、硫黄酸化物(SO_x)、CO₂について従来製品との比較を行い、環境性能の見える化に取り組みました。その結果、CO₂については素材製造から製造、流通、使用、リサイクルに至るライフサイクル全体で、従来製品より削減となりました。その他の評価を行ったダイオキシン、硫黄酸化物(SO_x)についても同様に削減となっています。

新製品と従来製品のCO₂における比較 [kg]



生産高輸送エネルギー原単位の把握

マクセルグループでは、さまざまな製品を取り扱っていることから、生産高に基づく輸送エネルギーの原単位を製造拠点ごとに把握しています。原単位値の大きい拠点の生産高の減少が影響し、全拠点合算では、2015年度比で14%の増加となりました。

2015年度			2016年度		
生産高 (百万円)	使用量 (万トンキロ)	原単位 (トンキロ/百万円)	生産高 (百万円)	使用量 (万トンキロ)	原単位 (トンキロ/百万円)
69,724	1,248.3	179	56,216	1,147.4	204

化学物質管理

マクセルグループは、VOC(揮発性有機化合物)の大気への放出量低減のため、吸着材を利用した除去及び燃焼による処理を行っています。2016年度は、国内グループ事業所では、生産量減少により前年度比12.4%減少、海外グループ事業所も引き続き8.3%減少したことから、マクセルグループ全体のVOC大気排出量は、前年度比11.6%減となりました。また欧州REACH規則や欧州RoHS指令の対応として、追加化学物質の含有把握と管理の取り組みを引き続き強化しました。

PCB使用機器は、保管及び処理状況を管理しています。2016年度は、大阪事業所で保管していたPCB廃棄物を処理しました。

水使用量削減の取り組み

マクセルグループでは、製造工程での水使用量削減に努めているほか、一度使用した水を再利用するなど、水資源の保全に努めています。海外グループ事業所では前年度比1.2%増となったものの、国内グループ事業所で21.5%減と使用量を大きく減らしたことから、マクセルグループ全体では前年度比15.6%減となりました。

(注) 上記数値には、マクセルシステムテックの負荷数値は含んでおりません。

BCP*8／省エネ対策で、京都事業所に蓄電システム導入

マクセルグループでは2017年1月に、(1)安価な深夜電力を蓄電し、昼間利用することで、さらなる節電を図る、(2)災害時などの事業継続のための電源を確保する、の目的で、京都事業所に自社の蓄電システム「エナジーステーション タイプT」を導入しました。災害発生による停電時には瞬時に切り替わって重要データを確保する無停電電源装置として、その後の事業継続のための大容量蓄電システムとして機能します。しかも、簡単に導入でき、かつ書類キャビネットほどの省スペースのシステムで、節電にも効果を発揮します。京都事業所での運営を見て、他の事業所にも導入を広げていきます。

京都事業所が大山崎町 町制施行50周年記念特別協賛、非常用蓄電システム「エナジーステーション タイプT」を寄贈

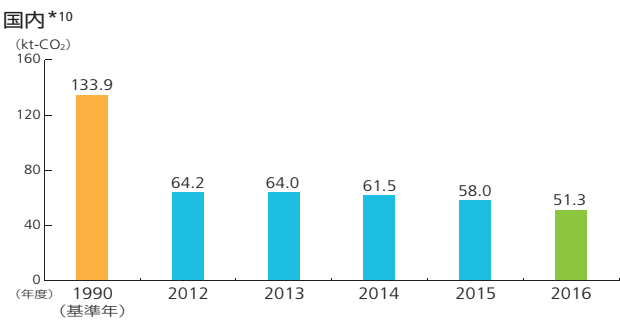
マクセル京都事業所は2017年6月22日、大山崎町 町制施行50周年を祝して非常用蓄電システム「エナジーステーション タイプT」を寄贈し、災害時の役場業務継続という課題解消に貢献しました。

*8 BCP: Business Continuity Planning、事業継続計画



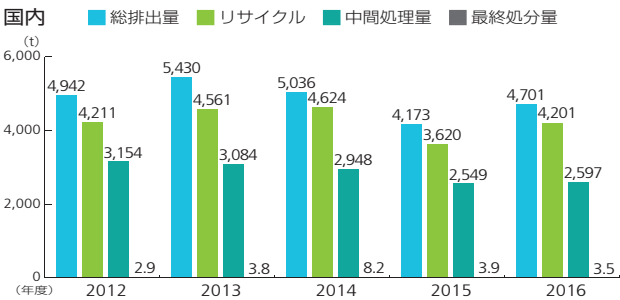
環境関連データ

CO₂排出量(スコープ1,2*9)

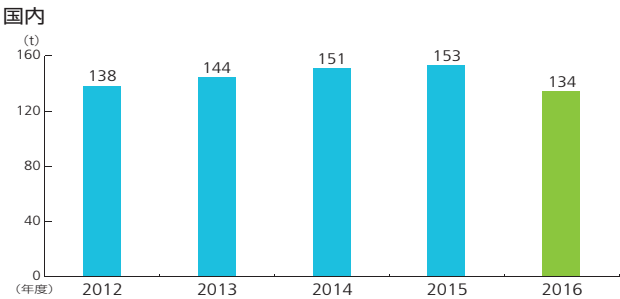


*9 スコープ1: 事業所内での燃料の燃焼等による直接排出
スコープ2: 購買した電力等による間接排出

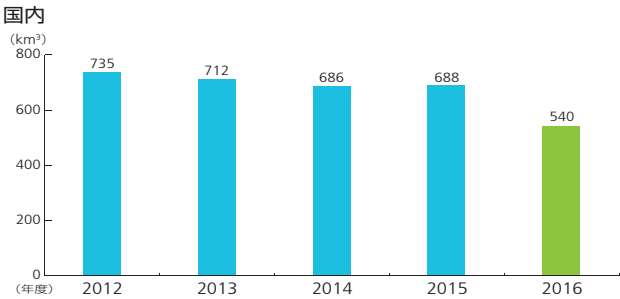
廃棄物等の状況



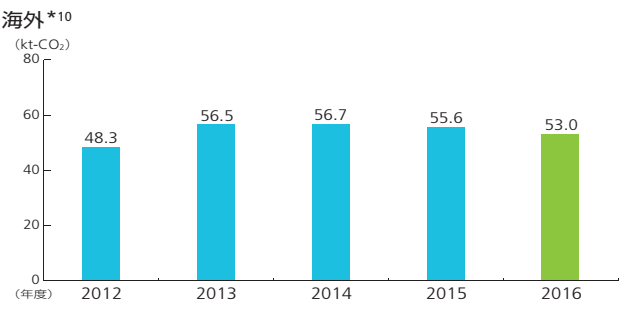
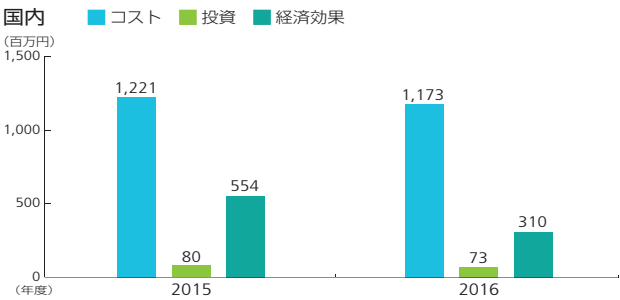
VOC(揮発性有機化合物)大気排出量



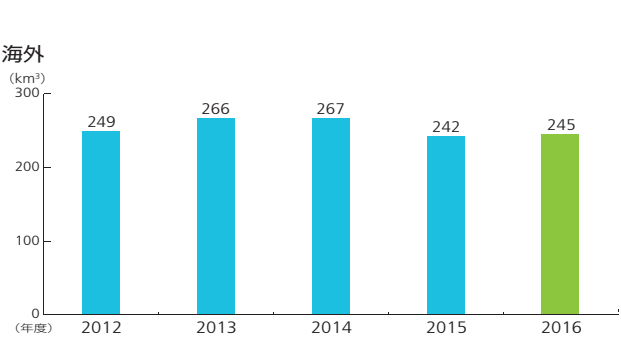
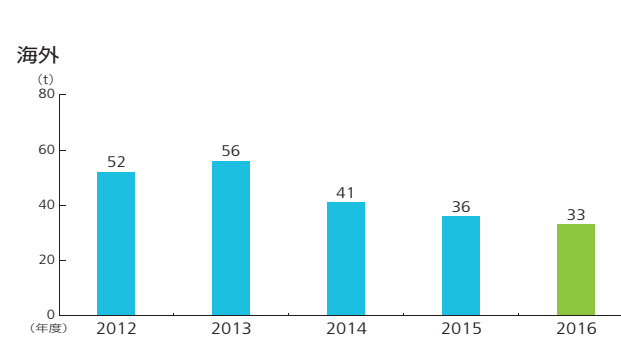
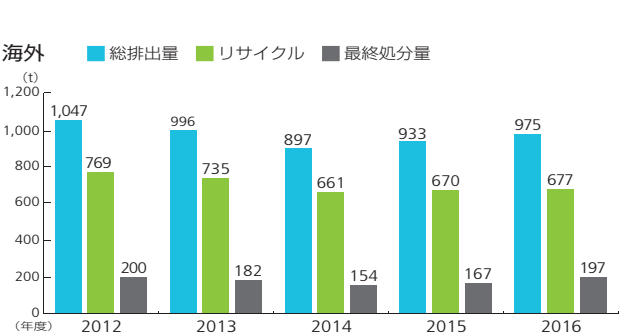
水使用量



環境会計



*10 電力/CO₂換算係数: 国内は0.36、英国0.787、マレーシア0.605、中国0.787、インドネシア0.694(単位はすべてt-CO₂/MWh)



(注) 上記数値には、マクセルシステムテックの負荷数値は含んでいません。

(注)2016年度＝2017年3月期

主要財務データ					
(年度)	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	109,234	148,481	156,033	156,216	135,116
営業利益	1,797	7,356	5,190	7,306	7,567
営業利益率(%)	1.65	4.95	3.33	4.68	5.60
EBITDA*1	4,171	12,017	10,263	11,985	11,890
EBITDA マージン(%)*2	3.82	8.09	6.58	7.67	8.80
親会社株主に帰属する当期純利益*3	490	7,432	6,820	3,931	5,724
当期純利益率(%)	0.45	5.01	4.37	2.52	4.24
減価償却費	2,374	4,661	5,073	4,679	4,323
設備投資	2,787	6,866	4,290	4,212	3,549
研究開発費	1,908	8,155	9,472	8,777	9,850
一株当たり当期純利益(円)	9.54	118.20	129.07	74.39	108.32
一株当たり純資産(円)	1,941.04	2,097.20	2,211.29	2,121.44	2,203.19
一株当たり年間配当金(円)	12.83	63.00	63.00	36.00	36.00
配当性向(%)	269.0	53.3	48.8	48.4	33.2
期中平均株式数(自己株式を除く)(千株)*4	51,385	62,875	52,841	52,841	52,841
期末発行済株式数(自己株式を含む)(千株)*4	63,631	53,341	53,341	53,341	53,341
ROE(%)	0.46	6.34	5.99	3.43	5.01
ROA(%)*5	1.38	5.16	3.47	4.25	4.71
ROIC(%)*6	0.49	6.33	6.04	3.42	5.00
売上債権回転率(倍)*7	4.69	5.45	4.92	5.03	4.90
たな卸資産回転率(倍)*8	5.28	5.73	6.22	7.56	7.75
自己資本比率(%)	78.6	71.4	72.8	72.6	73.0
D/Eレシオ(倍)*9	—	0.02	0.00	0.01	0.01
流動比率(%)	342.6	242.5	310.8	310.6	323.0
運転資本*10	25,314	29,465	27,396	20,660	18,324

地域別売上高					
(年度)	2012	2013	2014	2015	2016
米国	15,760	17,508	20,313	20,305	14,035
欧州	12,822	14,580	17,072	15,229	12,673
アジア他	27,818	56,615	59,708	61,973	46,728
日本	52,834	59,778	58,940	58,709	61,680
年度平均為替レート					
JPY/US\$(円)	83	100	110	120	108

期末株価指標					
(年度)	2012	2013	2014	2015	2016
EV/EBITDA(倍)*11		6.0	7.1	4.2	5.1
期末終値(円)		1,678	2,078	1,713	2,031
期末時価総額(百万円)		89,506	110,843	91,373	108,337
年度最高値(円)		1,980	2,238	2,195	2,335
年度最安値(円)		1,672	1,540	1,468	1,314

*1 営業利益＋減価償却費

*2 EBITDA／売上高×100

*3 2014年度までは「当期純利益」

*4 2012年の株式数は併合後

*5 経常利益／期首・期末平均総資産×100

*6 親会社株主及び非支配株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均(純資産＋有利子負債)×100

*7 売上／売上債権(期首・期末平均)

*8 売上原価／たな卸資産(期首・期末平均)

*9 有利子負債／株主資本(期末時価)

*10 (流動資産－現金及び現金同等物)－(流動負債－短期有利子負債)

*11 (期末時価総額＋有利子負債－現金及び現金同等物)／(EBITDA)

*6、9、10、11 有利子負債＝短期借入金＋長期借入金＋リース債務

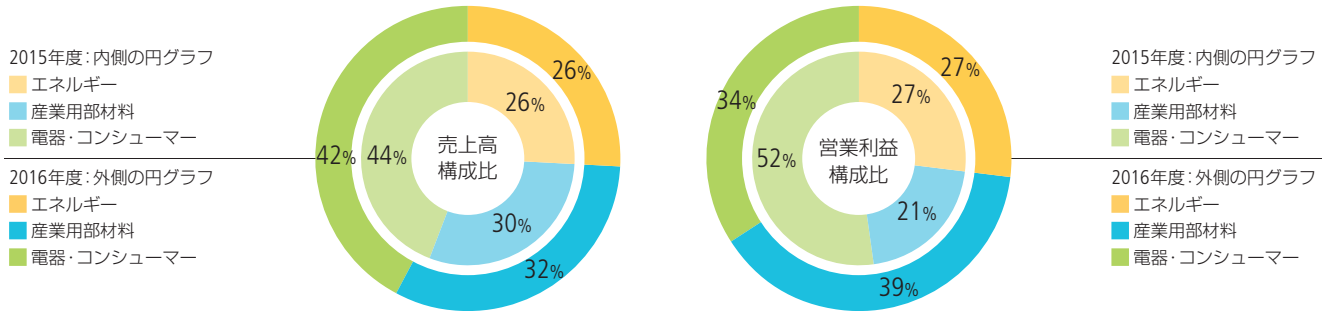
セグメント情報					
(年度)	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	109,234	148,481	156,033	156,216	135,116
エネルギー	22,298	38,988	37,721	40,782	34,992
産業用部材料	45,200	47,176	48,840	46,319	42,792
電器・コンシューマー	41,736	62,317	69,472	69,115	57,332
営業利益	1,797	7,356	5,190	7,306	7,567
エネルギー	129	2,468	1,031	1,960	2,031
産業用部材料	1,306	1,998	1,825	1,528	2,965
電器・コンシューマー	362	2,890	2,334	3,818	2,571
営業利益率(%)	1.65	4.95	3.33	4.68	5.60
エネルギー	0.58	6.33	2.73	4.81	5.80
産業用部材料	2.89	4.24	3.74	3.30	6.93
電器・コンシューマー	0.87	4.64	3.36	5.52	4.48
資産	157,199	155,215	160,452	154,356	159,464
エネルギー	37,900	42,949	41,550	35,198	31,693
産業用部材料	36,184	42,964	43,482	41,977	39,727
電器・コンシューマー	22,502	47,734	39,406	36,917	33,192
全社またはその他	60,613	21,568	36,014	40,264	54,852
資本的支出	2,787	7,166	4,404	4,647	3,804
エネルギー	1,595	4,312	2,864	1,483	833
産業用部材料	1,085	1,652	719	2,287	1,849
電器・コンシューマー	107	1,202	821	877	1,122
減価償却費	2,374	4,661	5,073	4,679	4,323
エネルギー	489	2,034	2,242	1,963	1,853
産業用部材料	1,509	1,380	1,427	1,550	1,378
電器・コンシューマー	376	1,247	1,404	1,166	1,092
研究開発費	1,908	8,155	9,472	8,777	9,850
エネルギー	155	2,439	2,361	2,050	2,382
産業用部材料	1,214	1,542	1,606	1,696	1,972
電器・コンシューマー	539	4,174	5,505	5,031	5,496
期末従業員数(人)	3,780	4,507	4,053	4,040	3,966
エネルギー		1,332	1,136	1,090	984
産業用部材料		1,895	1,783	1,915	1,867
電器・コンシューマー		982	935	827	884
全社(共通)		298	199	208	231

(注) 1. エネルギーセグメントは電池事業の一部を2011年4月から2012年12月まで分社化していたため、2013年度以降とはセグメント内容が異なります。

2. 各セグメントの主な事業は、次の通りです。

エネルギー	主として民生用及び産業用電池
産業用部材料	主として光学部品、機能性材料及び精密部品
電器・コンシューマー	主としてプロジェクター、小型電気機器、ヘルスケア製品、記録メディア

セグメント別構成比



貸借対照表関連情報					
(年度)	2012	2013	2014	2015	2016
流動資産	84,987	79,454	96,699	92,321	97,235
内、主要項目					
現預金及び有価証券	6,538	16,301	38,770	42,017	51,930
受取手形及び売掛金	23,644	30,804	32,587	29,543	25,554
たな卸資産	19,112	21,285	18,657	13,900	13,163
繰延税金資産	869	1,057	1,714	1,702	1,995
固定資産	72,212	75,761	63,753	62,035	62,229
有形固定資産	61,415	68,519	57,471	55,158	50,200
無形固定資産	570	1,288	1,025	1,047	1,023
投資その他の資産	10,227	5,954	5,257	5,830	11,006
内、主要項目					
投資有価証券	7,458	4,301	2,286	4,550	7,063
繰延税金資産	443	534	535	477	929
資産合計	157,199	155,215	160,452	154,356	159,464
流動負債	24,806	32,763	31,116	29,722	30,104
内、主要項目					
支払手形及び買掛金	11,182	16,108	15,108	16,063	15,100
未払金及び未払費用	10,066	10,979	11,948	11,171	10,541
短期借入金及びリース債務	1,633	1,694	—	78	94
固定負債	8,601	10,178	10,593	10,808	11,220
内、主要項目					
長期借入金及びリース債務	—	6	325	643	672
繰延税金負債	3,642	3,693	4,299	3,735	3,926
退職給付に係る負債*	3,733	5,429	5,934	6,420	6,612
負債合計	33,407	42,941	41,709	40,530	41,324
株主資本	130,366	118,957	120,783	122,047	125,869
その他の包括利益累計額	△6,855	△8,138	△3,935	△9,947	△9,449
非支配株主持分	281	1,455	1,895	1,726	1,720
純資産合計	123,792	112,274	118,743	113,826	118,140
負債純資産合計	157,199	155,215	160,452	154,356	159,464

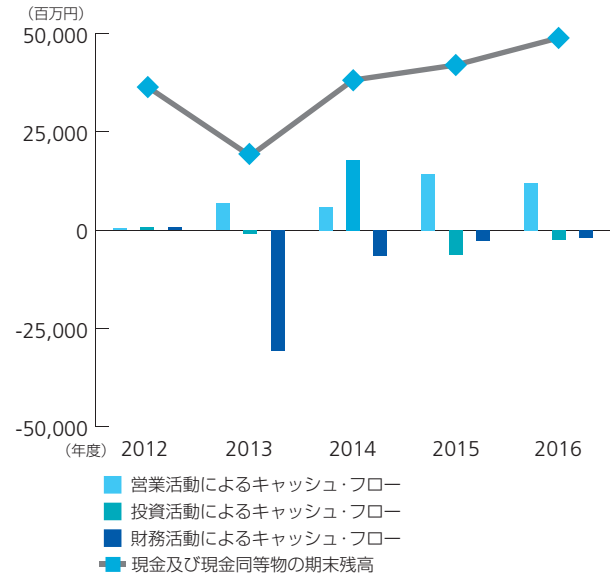
損益計算書関連情報					
売上高	109,234	148,481	156,033	156,216	135,116
売上総利益	22,019	32,810	31,723	33,193	30,245
販売管理費	20,222	25,454	26,533	25,887	22,678
営業利益	1,797	7,356	5,190	7,306	7,567
営業外損益(純額)	137	710	280	△609	△180
内、主要項目					
受取利息及び配当金	204	172	95	258	319
支払利息及び売上割引	△233	△217	△178	△182	△192
為替差損益	355	377	273	△369	△162
持分法投資損益	△5	△20	△22	△92	△126
経常利益	1,934	8,066	5,470	6,697	7,387
特別損益(純額)	△1,305	631	3,353	△1,474	△684
内、主要項目					
固定資産売却益	96	155	11,171	14	4,392
有価証券及び投資有価証券売却益	646	962	593	25	—
固定資産除売却損	△83	△208	△369	△133	△328
減損損失	△811	△263	△3,092	△55	△3,925
投資有価証券評価損	△99	△37	—	—	—
事業構造改善費用	△1,031	△382	△3,966	△1,336	△151
税金等調整前当期純利益	629	8,697	8,823	5,223	6,703
法人税等	99	1,115	1,784	1,229	867
非支配株主に帰属する当期純利益	40	150	219	63	112
親会社株主に帰属する当期純利益	490	7,432	6,820	3,931	5,724

*2012年度は「退職給付引当金」

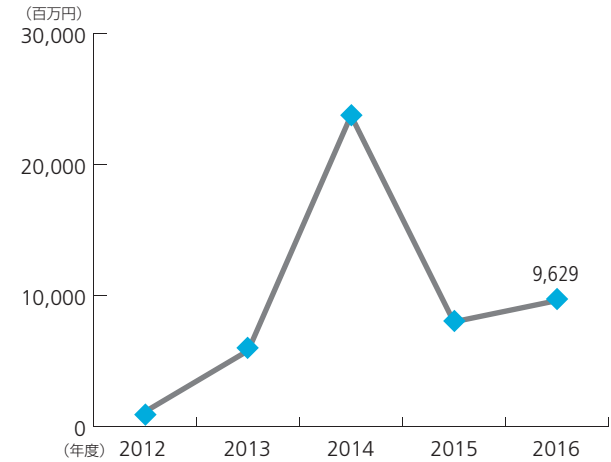
キャッシュ・フロー計算書関連情報					
(年度)	2012	2013	2014	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー	491	6,828	5,926	14,353	11,971
内、主要項目					
税金等調整前当期純利益	629	8,697	8,823	5,223	6,703
減価償却費	2,374	4,661	5,073	4,679	4,323
減損損失	811	263	3,092	474	3,934
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	99	37	—	—	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△646	△1,323	△593	△25	—
固定資産除売却損益(△は益)	△13	53	△10,802	119	△4,064
売上債権の増減額(△は増加)	7,978	166	△399	2,473	3,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,398	2,106	3,979	4,220	501
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,421	251	△1,955	1,574	△719
投資活動によるキャッシュ・フロー	682	△1,008	17,827	△6,341	△2,342
内、主要項目					
投資有価証券の取得による支出	△194	△70	△506	△2,620	△1,507
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,716	5,011	3,610	41	—
有形固定資産の取得による支出	△2,467	△5,967	△5,575	△3,965	△3,259
有形固定資産の売却による収入	641	296	20,646	101	6,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	752	△30,598	△6,499	△2,674	△2,031
内、主要項目					
借入金の純増減額	1,596	△227	△1,469	167	△35
自己株式の取得による支出	—	△30,000	△0	—	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	129	66	—	—
非支配株主への配当金の支払額	—	—	△102	△108	△38
配当金の支払額	△844	△500	△4,994	△2,616	△1,902
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	—	—	△61	—
リース債務の返済による支出	—	—	—	△56	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,193	814	2,013	△1,508	△714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,191	△17,580	19,267	3,830	6,884
内、非経常項目による増減額					
会社分割に伴う増減額(△は減少)	—	3,400	—	—	—
非連結子会社の連結に伴う増加額	139	—	—	—	—
新規連結に伴う増加額	—	2,984	—	—	—
合併に伴う増加額	2,934	—	—	—	—
現金及び現金同等物期首残高	30,309	36,500	18,920	38,187	42,017
現金及び現金同等物期末残高	36,500	18,920	38,187	42,017	48,901
フリーキャッシュ・フロー*	1,173	5,820	23,753	8,012	9,629

*営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況



フリーキャッシュ・フロー



▲ グループ拠点一覧

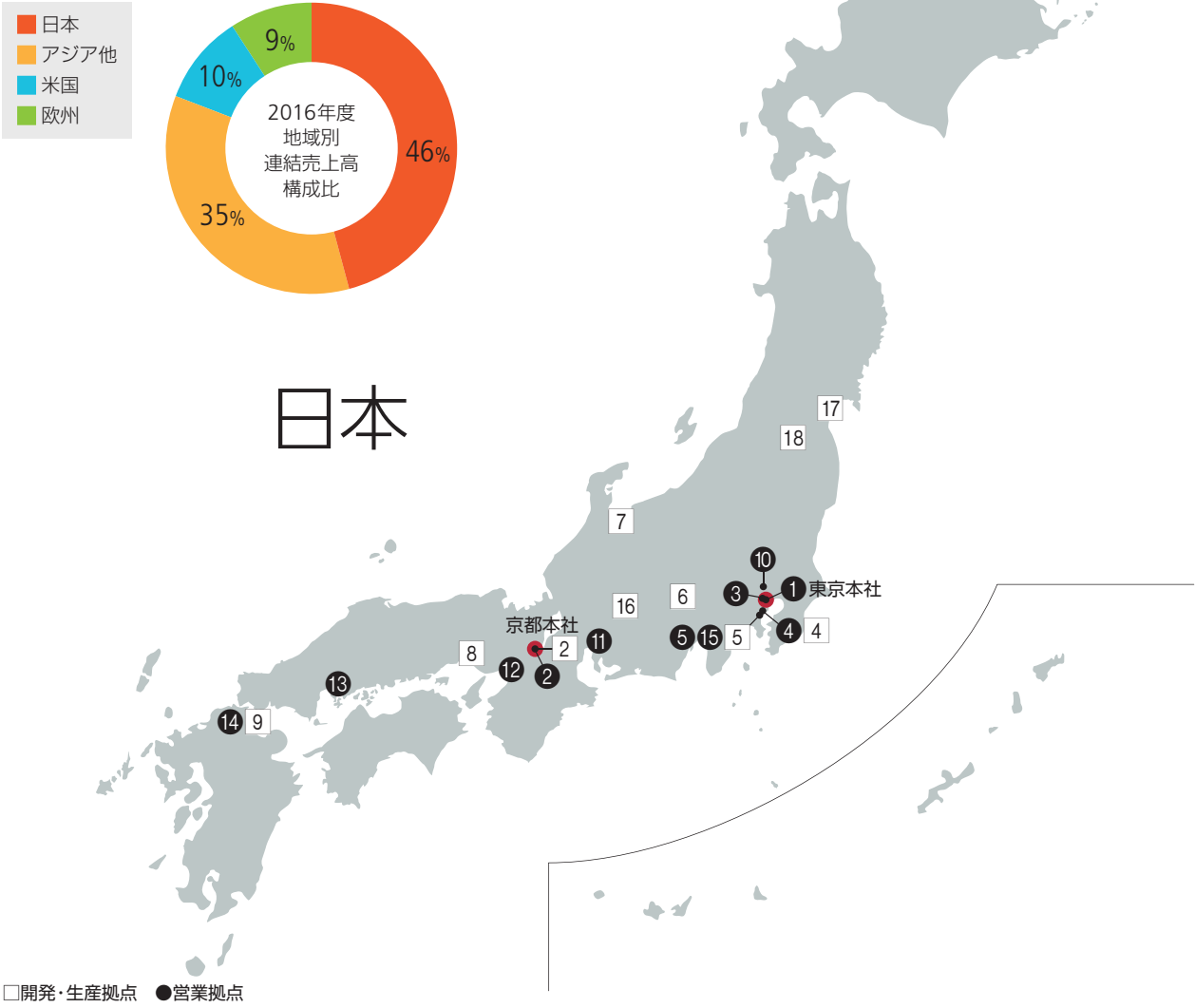
マクセルは1969年以来、積極的に海外事業を拡大してきました。国内で培ったマクセルの品質とそれに対する信頼を基盤に、今後も新興国をはじめ各国で事業規模の拡大を図るとともに、変化の激しいグローバル市場において競争力をさらに強化していくことをめざしています。



□開発・生産拠点 ●営業拠点

No.	拠点名称	所在地	事業セグメント(生産拠点)		
			エネルギー	産業用部材料	電器・コンシューマー
①	Maxell Corporation of America	米国			
②	Maxell Corporation of America, Canada Branch	カナダ			
③	Maxell Research and Development America, LLC	米国			
④	Maxell Latin America	パナマ			
⑤	Maxell Europe Ltd.	英国			
⑥	Maxell Europe Ltd. Telford Plant	英国		■	
⑦	Maxell Europe Ltd. German Branch	ドイツ			
⑧	Maxell Europe Ltd. Hungarian Branch	ハンガリー			
⑨	Maxell Asia, Ltd.	香港			
⑩	Maxell Asia, Ltd. Chennai Office	インド			
⑪	Maxell Asia, Ltd. Bangkok Office	タイ			
⑫	Maxell Asia, Ltd. Vietnam Office	ベトナム			
⑬	Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール			
⑭	Maxell (Shanghai) Trading Co., Ltd.	(中国)上海			
⑮	Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.	(中国)深圳			
⑯	Maxell Taiwan, Ltd.	台湾			
⑰	Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア		■	
⑱	PT.SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA	インドネシア		■	
⑲	Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.	(中国)無錫	■		
⑳ 20	Hitachi Digital Products China Co., Ltd.*	(中国)福州		■	■

* 2017年12月より、Maxell Degital Products China co., Ltd.に商号変更の予定です。



□開発・生産拠点 ●営業拠点

No.	拠点名称	所在地	事業セグメント(生産拠点)		
			エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー
マクセルホールディングス株式会社					
●	東京本社	東京都港区			
●	京都本社	京都府乙訓郡大山崎町			
マクセル株式会社					
①	東京本社、東京事業所	東京都港区			
② 2	京都本社、京都事業所	京都府乙訓郡大山崎町	■	■	
③	代々木事業所	東京都渋谷区			
④ 4	川崎事業所	神奈川県川崎市		■	
⑤ 5	横浜事業所	神奈川県横浜市		■	■
⑥	小淵沢事業所	山梨県北杜市		■	
⑦	富山事業所	富山県富山市	■		
⑧	小野事業所	兵庫県小野市	■		
⑨	九州事業所	福岡県田川郡福智町		■	■
⑩	関東・東北営業所	埼玉県春日部市			
⑪	名古屋営業所	愛知県名古屋			
⑫	大阪営業所	大阪府大阪市			
⑬	中国・四国営業所	広島県広島市			
⑭	九州営業所	福岡県福岡市			
マクセル情報テック株式会社					
⑮	本社、横浜営業所	神奈川県横浜市			
⑯	岐阜事業所	岐阜県美濃加茂市		■	
⑰	宮城事業所	宮城県亘理郡亘理町		■	
マクセルシステムテック株式会社					
⑱	本社、米沢事業所	山形県米沢市		■	
⑲	横浜営業所	神奈川県横浜市			

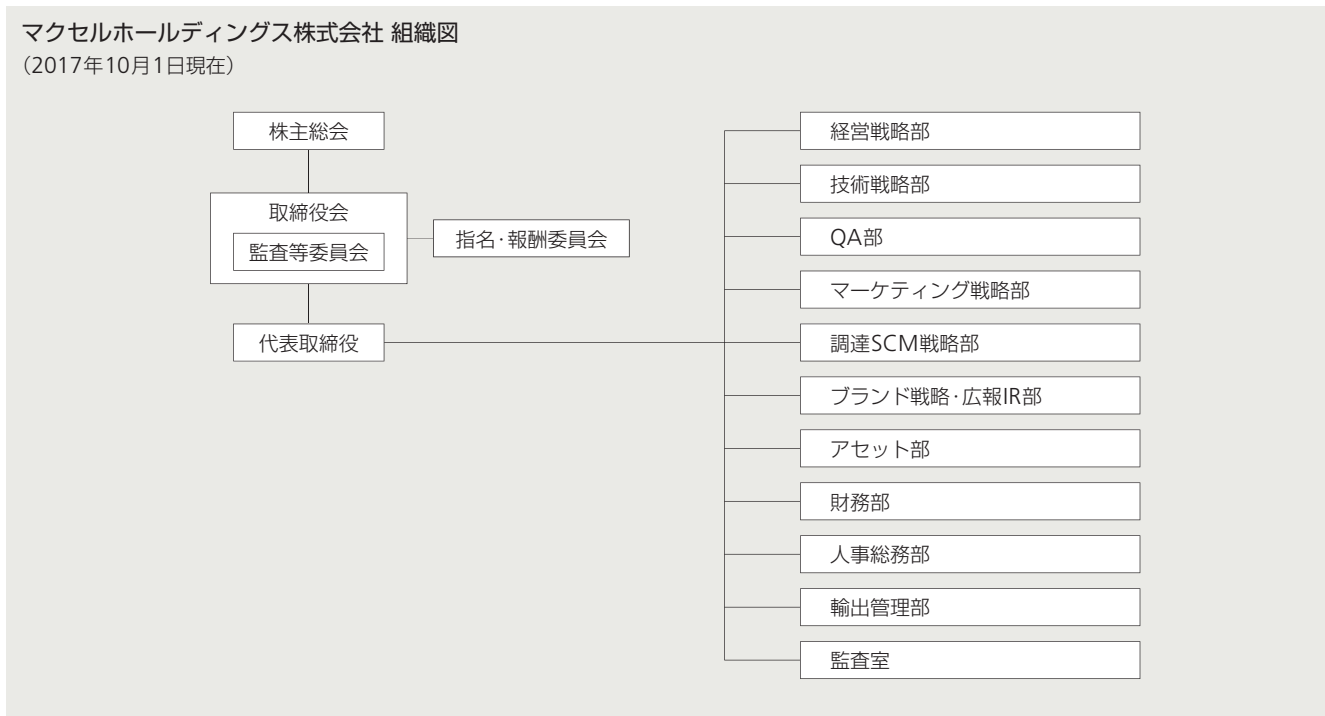
トピックス

2017年4月に九州事業所の地元、平成筑豊鉄道の車両ラッピングデザインが一新。企画からデザインまですべてを社内で手がけた新しい「#マクセル号」が運行を開始しました。これからも地域に根ざした事業活動を展開していきます。



(写真提供：平成筑豊鉄道株式会社様)

社 名：	マクセルホールディングス株式会社
東 京 本 社：	〒108-8248 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
京 都 本 社：	〒618-8525 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1
設 立：	1960年9月
資 本 金：	122億272万3,485円
代表取締役：	取締役会長 千歳 喜弘 取締役社長 勝田 善春
従 業 員 数*：	連結：3,966名
株主名簿管理人：	三井住友信託銀行株式会社
会 計 監 査 人：	新日本有限責任監査法人
*2017年3月31日現在	



主な連結子会社			
会社名	代表者	資本金(百万円)	議決権比率(%)
マクセル株式会社	代表取締役 取締役社長 勝田 善春	5,000	100%
マクセル情報テック株式会社	取締役社長 大西 周司	65	100%
マクセルシステムテック株式会社	取締役社長 大橋 明	30	100%

将来見通しに関する注意事項：

本レポートに記載されている当社の業績見通し、計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであります。これらは2017年3月31日時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。したがって、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えさせていただきますようお願いいたします。

以下は、日立マクセル株式会社の2017年3月31日時点のデータとなります。

大株主の状況

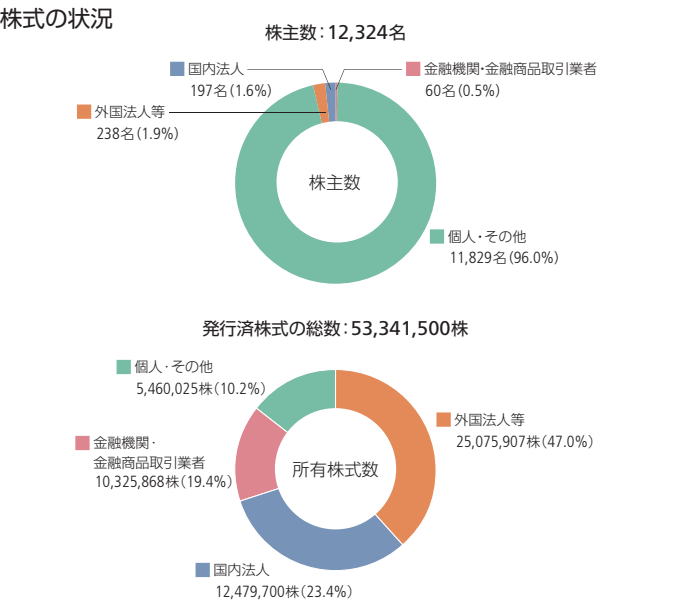
	株主名	所有株式数 (株)	出資比率 (%)
1	株式会社日立製作所	7,797,100	14.76
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,150,790	11.64
3	MSIP CLIENT SECURITIES	2,577,548	4.88
4	日亜化学工業株式会社	2,001,600	3.79
5	CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,718,300	3.25
6	タイヨー ハネイ ファンド エルビー	1,642,900	3.11
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,468,200	2.78
8	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,371,358	2.60
9	日本ゼオン株式会社	1,311,700	2.48
10	チエース マンハッタン バンク ジーティーエス クライア ンツ アカウント エスクロウ	1,169,129	2.21

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2. 出資比率は自己株式(500,025株)を控除して計算しております。
3. 2016年8月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー並びにその共同保有者であるタイヨウ繁栄ジービー・エルティディー、タイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー、タイヨウ・マキ・ジービー・エルティディー及びタイヨウ・ヒナタ・ジービー・エルエルシーが2016年8月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (Taiyo Fund Management Co. LLC)	714,600	1.34
タイヨウ繁栄ジービー・エルティディー(Taiyo Hanei GP, Ltd.)	1,607,800	3.01
タイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー(Taiyo Pacific CG LLC)	1,743,000	3.27
タイヨウ・マキ・ジービー・エルティディー(Taiyo Maki GP, LTD)	164,500	0.31
タイヨウ・ヒナタ・ジービー・エルエルシー(Taiyo Hinata GP LLC)	151,000	0.28
合 計	4,380,900	8.21

4. 2016年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2016年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	686,800	1.29
日興アセットマネジメント株式会社	1,142,500	2.14
合 計	1,829,300	3.43



編集方針：

本報告書は、社会との共生に基づいて事業を行うマクセルグループの姿を皆様にお伝えすることを目的とし、事業、業績、及びCSR(企業の社会的責任)に関する活動とその結果について、統合報告書の形式で発行したものです。

今回は、2017年10月1日の持株会社体制に移行した新生マクセルの持続的成長、および事業成長に向けた「長期的戦略」「施策」「基盤となる強み」について、あらためて読者の皆様の理解を促し、マクセルの「共創共栄」の企業姿勢への共鳴と共感、成長への期待感と納得感を醸成していくことに力を注ぎました。この編集方針に沿って、ブランディングやダイバーシティをより詳細にご紹介しています。

さらに、企業経営の基盤となるESG情報についても、あらゆるステークホルダーに対する社会的責任への取り組みとして、コーポレート・ガバナンス、地球環境保全、社会貢献などについてのマクセルグループの姿勢をご理解いただけるように努めました。
なお、本報告書で掲載していない、財務やCSR関連の詳細情報については、Webサイトで開示しています。

報告対象期間：

2016年度(2016年4月から2017年3月)を中心に報告していますが、一部に2017年度の事象も含んでいます。

参考にしたガイドライン等：

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」、環境配慮促進法、環境省「環境報告書の記載事項等の手引き(第3版)(2014年5月)」、GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(第3.1版及び第4版)」*、「ISO26000：2010」、国際統合報告評議会(IIRC)「The International <IR> Framework」
* Global Reporting Initiative(グローバル・レポーティング・イニシアチブ)がまとめた国際的な持続可能性報告のガイドライン

発行：2017年10月

マクセルグループの最新情報につきましては、Webサイトでご覧いただけます。



コーポレートサイトのトップページ

<http://www.maxell.co.jp/>



株主・投資家向け情報のトップページ

<http://www.maxell.co.jp/ir/>



CSR・環境のトップページ

<http://www.maxell.co.jp/CSR/>